

昭和55年度帰国研修員巡回指導

帰国研修員巡回指導班
(職業訓練指導員養成コース)
報告書

国際協力事業団
研修事業部

407
21.3
TAD

研管
JR
81-2

昭和55年度帰国研修員巡回指導

帰国研修員巡回指導班
(職業訓練指導員養成コース)
報 告 書

JICA LIBRARY



1062335[3]

国際協力事業団
研修事業部

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 3. 16	407
登録No. 00415	21.3
	TAD

は じ め に

この報告書は、我が国が実施してきた職業訓練指導員養成コースに参加した帰国研修員に対するアフターケア業務の一環として、昭和55年9月20日から10月9日までの20日間、ケニア及びスーダンの2ヶ国に派遣した職業訓練指導員養成コース巡回指導班の業務報告である。

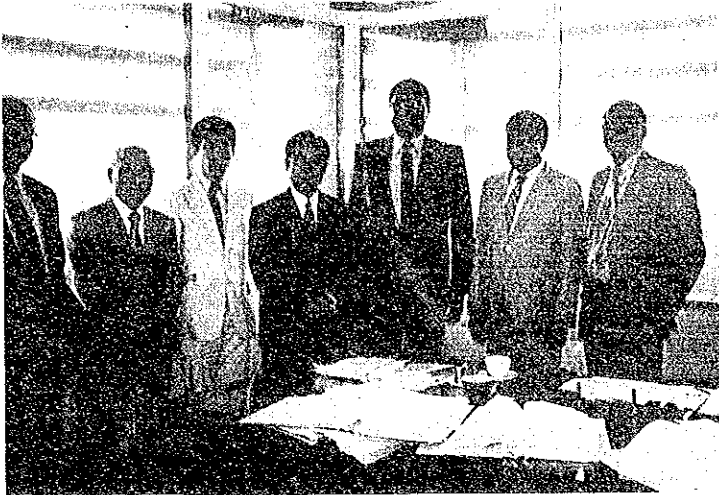
本書が、帰国研修員の活動状況、彼らが抱えている諸問題、要望等について関係各位の一層深いご理解をいただくための一助となり、今後の研修コース、また研修員受入事業の改善に資することができれば幸いである。

なお、本件の実施のためにご協力を賜った外務省、労働省、雇用促進事業団職業訓練大学校及び現地において数々のご指導とご協力を賜った在外公館並びに関係機関の指導に深甚の謝意を表したい。

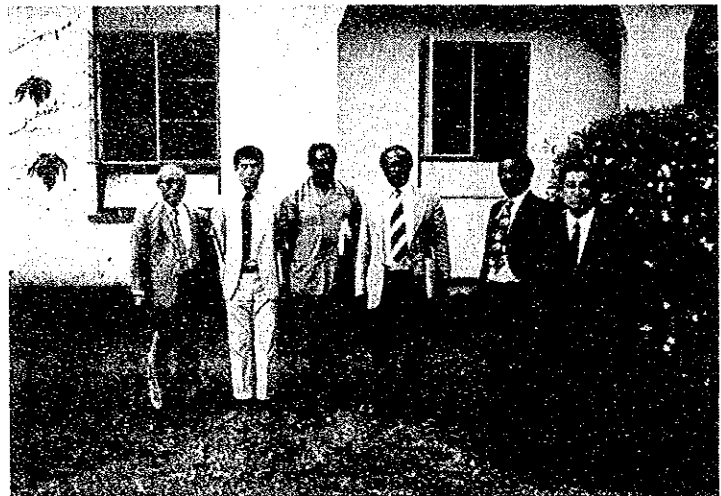
昭和56年2月

研 修 事 業 部 長

[ケニア]



労働省労働大臣 Mr. Titus Mbathi (中央)を表敬訪問

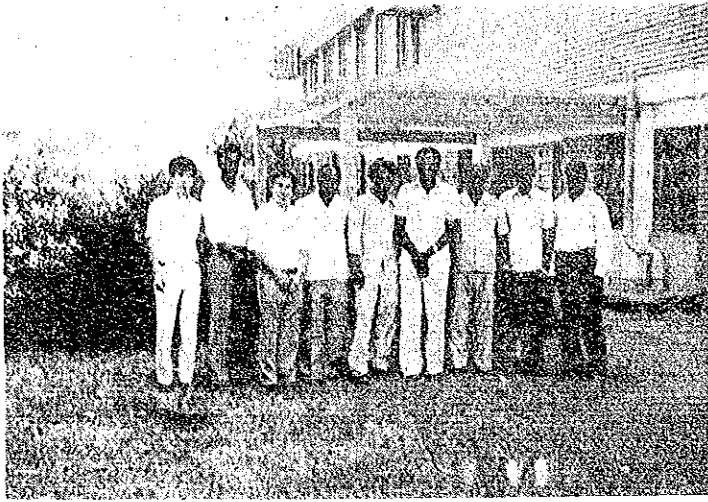


ケニア教育研究所にて



KITIでのセミナー風景

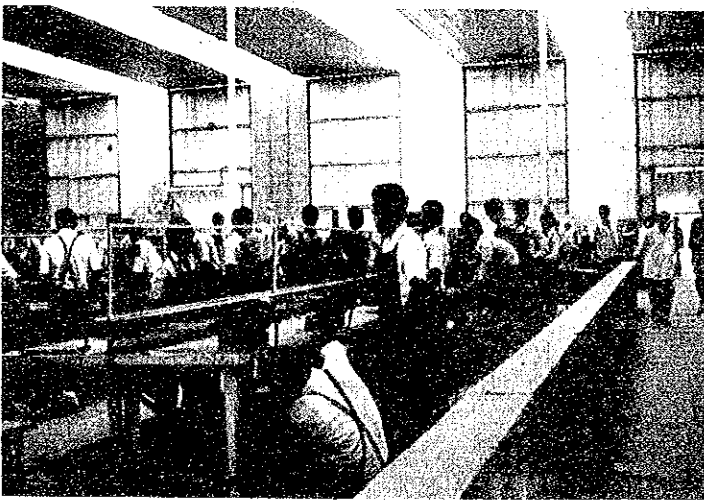
〔スーダン〕



カルツーム徒弟職訓校前で帰国研修員と



公共事業及び行政改革省の次官(中央)を表敬訪問



カルツーム徒弟職訓校の訓練風景

目 次

1. 巡回指導の概要	1
1-1 派遣の目的	1
1-2 派遣国及び派遣期間	1
1-3 巡回指導班の編成	1
1-4 業務内容	1
1-5 日 程	2
2. ケニア	4
2-1 概 況	4
(1)位置 (2)面積 (3)気候 (4)人口 (5)宗教 (6)政体 (7)国策 (8)経済	4
(9)主要援助国 (10)我が国との関係	4
2-2 教育事情概要	6
2-3 職業訓練一般事情	7
(1) 産業訓練法 (2) N Y S (3) 工業省	7
2-4 訪問職訓関係施設と帰国研修員	8
2-5 帰国研修員現況	
2-6 現地指導セミナー (イ) (ロ)	17
(1) 現場指導の効率を高めるための電卓及び文献の供与	17
(2) 日本に於ける当該技術分野の最新情報提供	17
(3) 当該国の技術水準向上のための指導	17
(4) 帰国研修員のコメント要旨	18
(イ) 国立工業職訓校	18
(ロ) ケニア小規模工業訓練校	19
(5) クエストジョネアに対する帰国研修員回答	21
2-7 JICAナイロビ事務所を通し関係機関に届けて来た「ケニア 職訓施設一般印象	23
2-8 まとめとして	26
(1) わが国で習得した技術のケニアでの適用度	26
(2) 今後の我が国の研修に対するニーズ	26
(3) 職訓指導員養成コースに対する助言、勧告	26
(4) フォローアップ事業に対する助言、勧告	28

3. スーダン	30
3-1 概 要	30
(1)自然 (2)スーダン民主共和国 (3)対外関係 (4)経済	30
(5)日本の援助	30
3-2 教育事情概要	31
3-3 職業訓練一般事情	32
3-4 訪問職訓校	33
(1) カルツーム徒弟職業訓練校	33
(2) 向上職業訓練校	34
3-5 帰国研修員の現況	35
3-6 現地指導セミナー(日時・場所・出席者)	36
(1) 現地指導の効率を高めるための電卓及び文献の供与	36
(2) 日本に於ける当該技術分野の最新技術情報提供	36
(3) 当該国の技術水準向上のための指導	37
(4) 帰国研修員のコメント要旨	37
(5) クエスチョネーアに対する帰国研修員回答	41
3-7 在スーダン大使館を通し関係機関に届けて来た「スーダン職訓施設 一般印象」	43
3-8 まとめとして	48
(1) わが国で習得した技術のスーダンに於ける適用度	48
(2) 今後のわが国の研修に対するニーズ	48
(3) 職訓指導員養成コースに対する助言、勧告	49
(4) わが国のフォローアップ事業に対する助言、勧告	49
参 考 資 料	50
1. 表 敬	50
2. サハファサイリ紙に載った巡回指導班に係る記事(英訳)	53
3. 収集資料リスト	54
(1) ケニア	54
(2) スーダン	55
4. 帰国研修員へのクエスチョネーア	56

1. 巡回指導の概要

1-1 派遣の目的

国際協力事業団は発展途上国の人材育成に寄与することを目的として、労働省及び雇用促進事業団（職業訓練大学校）の協力を得て、昭和38年度から職業訓練指導員の能力向上のための職業訓練指導員養成コースを実施している。

当初、機械科・電気科・木材加工科の3科であったが、昭和46年度に電子科、50年度に運輸装置科が設置され、現在では5科となっている。この間に受入れた研修員の数は48ヶ国から513名に達した。

今回の巡回指導班は、帰国研修員に対するフォローアップ事業の一環として、ケニア及びスーダンの帰国研修員の所属機関及び関係機関を訪問し、現地での技術指導を行うとともに、わが国での研修の成果を測定し、また、ケニアの職業訓練に係る問題点、帰国研修員が当面する諸問題についての意見交換を行い、且つ各コースに対する要望調査、帰国研修員の追跡調査をすることにより、今後の研修員受入事業並びにフォローアップ事業の向上改善に資することを目的として派遣されたものである。

1-2 派遣国及び派遣期間

ケニア及びスーダンの2ヶ国

昭和55年9月20日から昭和55年10月9日までの20日間。

1-3 巡回指導班の編成

(1) メンバー

雇用促進事業団・職業訓練大学校

運輸装置科国際担当主任 柴 沼 克 哉

雇用促進事業団・職業訓練大学校

国際協力部管理係長 浜 田 和 彦

国際協力事業団・八王子国際研修センター

研 修 課 吉 田 重 定

1-4 業務内容

(1) 当該分野に関するわが国の最新の技術情報の提供及び当該国における技術水準向上のための技術指導。

(2) 研修員がわが国で習得した技術の現地における適用度の測定評価。

- (3) 当該分野に関する当該国の一般的実情、技術水準及び今後のわが国の研修に対するニーズの把握。
- (4) 対象機関の概要調査及び帰国研修員の動向調査。
- (5) 今後のわが国のフォローアップ事業に対するニーズの把握。
- (6) 業務報告及び当該研修コース、フォローアップ事業に対する助言、勧告。

1-5 日 程

- 9月20日(土) 東京(15:45) $\xrightarrow{\text{LA 36}}$
- 9月21日(日) $\xrightarrow{\hspace{2cm}}$ セイシエル(02:15)
 セイシエル(18:30) $\xrightarrow{\text{KQ 716}}$ ナイロビ(21:35)
- 9月22日(月) (於ナイロビ) ① 大使館表敵
 ② JICA事務所主催昼食会
 ③ JICA事務所訪問打合
- 9月23日(火) (") ① 工業省訪問
 ② 国立工業職訓校訪問
- 9月24日(水) (") ① 国立工業職訓校訪問
 ② 労働省訪問
 ③ 国家青年奉仕隊上級技術訓練校訪問
 ④ ケニア教育研究所訪問
- 9月25日(木) (") ① 大統領府訪問
 ② 国立工業職訓校訪問
 ③ ノーフォークホテルで帰国研修員との懇談会
 ④ ナイロビ $\xrightarrow{\text{車}}$ ナクール移動
- 9月26日(金) (於ナクール) ① ケニア小規模工業訓練校訪問
 ② ミドランドホテルで帰国研修員との懇談会
 ③ ナクール(16:00) $\xrightarrow{\hspace{2cm}}$ ナイロビ(19:00)
 移動
- 9月27日(土) ナイロビ(15:00) $\xrightarrow{\text{KQ 681E}}$ モンバサ(16:00) 移動
- 9月28日(日) (於モンバサ) ① 資料整理
 ② ワフラ・チカヤ両副校長と懇談会
- 9月29日(月) (於モンバサ) ① 国家青年奉仕隊職訓隊訪問
 ② モンバサ国立工業職訓校訪問(デンマーク援助)
 モンバサ(22:30) $\xrightarrow{\text{KQ}}$ ナイロビ(23:30) 移動

- 9月30日(火) (於ナイロビ) ① 政府刊行物印刷所で資料集収
 ② JICA事務所訪問
- 10月1日(水) ナイロビ(14:00) → カルツーム(18:40) 移動
- 10月2日(木) (於カルツーム) ① 大使館表敬・打合
 ② 公共事業及び行政改革省訪問
 ③ 大使館訪問(一般事情説明受)
- 10月3日(金) (於カルツーム) ① カルツーム市内工場地帯視察
 ② 資料整理
- 10月4日(土) (於カルツーム) ① カルツーム徒弟職訓校訪問
 ② カルツーム向上職訓校訪問
 ③ 上記①に戻り帰国研修員への技術指導, セミナー及び懇談会
- 10月5日(日) (於カルツーム) ① 職業訓練局長訪問
 ② カルツーム徒弟職訓校にてセミナー2回目開催。
 ③ フレンドパレスホテルで労働局長主催昼食会(14:30)
- 10月6日(月) (於カルツーム) ① 大使館訪問(業務報告)
 ② レストランマルブスタンで大使館主催夕食会
- 10月7日(火) カルツーム(19:40) SD100y → カイロ(22:00) 移動
- 10月8日(水) カイロ(19:55) JAL 464 →
- 10月9日(木) → 東京(22:10)

2. ケ ニ ア

2-1 概 要

- (1) 位置：東アフリカの赤道直下（東経 $34^{\circ}\sim 41^{\circ}$ ，南緯 $5^{\circ}\sim$ 北緯 5° ）にあり，アフガニスタン・バルチスタン・オースマン・イエメン・エチオピア・アンゴラ・モザンビーク・マダガスカルの共産勢力に囲まれ，これを中斷する唯一の国である。
- (2) 面積：約58万 km^2 （日本の1.6倍）
- (3) 気候：北部は雨少く乾燥・高気温地帯（ケニア総面積の1/2以上を占める東北部は半砂漠で不毛の地）。南部（印度洋岸）は高温多湿。西部は西へ向って高くなる高原地帯（300～3,900m）で，雨多く農耕に適し人口密，室内は年間 $10^{\circ}\text{C}\sim 30^{\circ}\text{C}$ で空気乾燥快適，大衆の常主食はタピオカやトモロコシが多い。（ナイロビ市は標高1,700m，年平均 17.5°C ）
- (4) 人口：約1,400万人，密度20人/ km^2 ，増加率3.5%，（ナイロビ70万人，モンバサ35万人）
- (5) 宗教：回教約20%，基教20%強，他は原始宗教。
- (6) 政体：独立は1963年（昭和38年）12月12日，国会は一院制の共和国で，政党はケニア・アフリカ人民族同盟（KANU）党の一党制，国父ケニヤッタ1978年8月没後現大統領Daniel Tarap moi（首相はない）。
- (7) 国策：①国内に徐々に進めるケニアナイゼーション（ケニアの発展はケニア人の手で）と②所得分配の公平化。
②対外的には非同盟主義。英国的色採強く，独立後も英国の制度を継ぎ，官僚制度，法制も整っていて，アフリカ中では最も堅実な国造りを進めており，政情も安定，経済発展も順調である。指導層は親英的傾向つよく，物の考え方も英国風が多い。1976年6月中国大使追放事件後共産主義浸透に強い警戒心を抱き，他のアフリカ諸国が西側先進国と同時に共産圏諸国からの援助受入を増大させているのに対し，ケニアは共産圏からの援助受入が殆どなく，共産圏との間に距離をおいている。
- (8) 経済：他のアフリカ諸国のように急激な社会主義政策をとらず，民間資本でできる分野は私企業にまかせる現実的な政策をとっているので，先進諸国の資本が定着して，アフリカ諸国中では最も高い経済成長率を誇っている。（1976—100%，1977—129.7%，1978—143.2%）。ケニア経済の実権は今日も依然として英領時代に経済的基盤を築いた英国人・インド人（インド人はケニアの流通機構の大部分を握ってきたが，市民権を持たず貯蓄した富を国外へ流出させる傾向をもつため，特に排除の対象となっている）が握っている（漸減しているが）ので，そのケニア人化促進と，所得分配の公平化を最重

点政策としている。その主要戦略は、①農村地区の開発促進（農村は人口の大多数を抱え貧困の温床となっている）。②輸出促進型の化学・食品加工・繊維工業の拡大。③労働集約型の工業拡大。④農村地区に小規模工業の育成。⑤これらの経済開発に貢献するよう教育・訓練制度・施設の充実（投資のプライオリティの第一を教育におく、1980年度国家予算の40%、この中8%が職訓）。⑥地方工業開発センター（Rural Industrial Development Center—RIDC）および工業商業開発公社（Industrial and Commercial Development Corporation—ICDC）を通じ、これらの開発育成を図る。

- (9) 主要援助国：イギリス・アメリカ・スウェーデン・オランダ・西ドイツ・カナダ・デンマーク等、世銀グループ、国連グループ、アフリカ開発銀行。
- (10) わが国との関係：①印度洋、ホルムズ海峡、バベルマンデブ海峡、アフリカ諸国に対し、地政学的に大きな影響力をもつ重要な国。②東アフリカへの玄関口。③アフリカに於ける国際政治の拠点。④自由経済体制をとり外資導入に積極的で、日本の企業進出も活発、等の理由で重要。わが国は交友親善をすすめ、経済発展にできる限り協力する姿勢を持つ。

政府ベース資金協力：3回に亘り総額約110億円の借款を供与（モンバサ空港拡張工事、新ニヤリ橋建設等）。

政府ベース技術協力：海外青年協力隊派遣、医療協力、職訓センター設立（昭和40年ケニア小規模工業訓練校、昭和50年、NYS上級技術訓練センター）、国土基本図作成、多数分野に亘る研修員の受入れ等。

問題点は、1950年以來の慢性的片貿易で、例へば1974年日本→ケニアの輸出（104百万ドル）はケニア総輸入の11%で英国（17%）に次ぐ第2位、ケニアからの輸入（27百万ドル）はケニアの総輸出額の1%である。1965年以降わが国に対し厳し輸入制限措置を実施したが、その後わが国からの円借款の供与、職訓センターの設置等経済技術協力の結果1968年4月に至って対日差別は撤廃された。

今後共、経済技術協力及び輸入拡大への努力を続ける必要がある。日本政府としてこの貿易アンバランスの是正のためにも積極的に企業進出を支援する必要に迫られている（家電、自動車組立等各種消費財や、肥料等生産財の分野での潜在的需要がある）が①単純労働者は多いが技術者・熟練労働者が少ないところ、日本人技術者の派遣には抵抗がある。②日本から遠いこと、言語習慣考え方の相違から進出後現地に定着するまでに長期間を要し、この間相当の経営負担に耐える必要がある等々障害も多い。

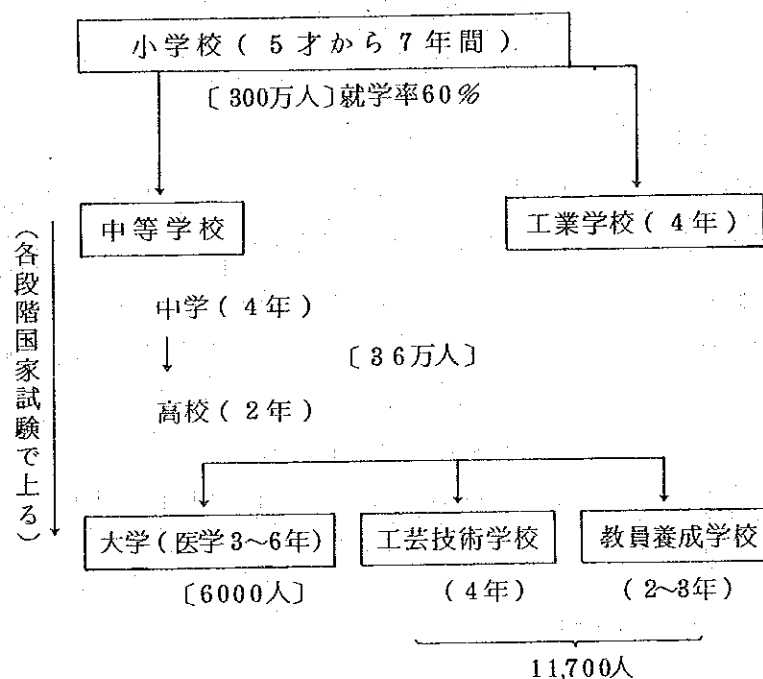
貿易：ケニアの資源が少ないことが片貿易になる最大原因で、日本向け輸出の主なもの、トモロコシ、コーヒー、茶であるが、日本の需要が高いのにケニアの輸出可能量が一定せず、わが国に対する安定供給源となり得ないこと、その他農産物についても①主要生産地から貿易港への距離が遠く国内運送コストが割高となる。②小農の手による栽培が増

加しており品質面で問題があり、③ケニアとわが国が遠い等からケニア産品が国際競争力を持ち難い。ソーダ灰へも日本の需要が高くケニアの全輸出可能量を輸入するものと見込まれているが、量的に小さい。今後この片貿易問題を緩和するための努力としては、

- ① ケニアの第一次産品の開発
- ② インフラストラクチャの整備
- ③ 企業進出による加工度を高めた上での輸入等。

2-2 教育事情概要

ケニア人化国策によって急速に減少する非ケニア人に代る教育ある人手及び熟練労働力を補充するため教育に最重点をおいている。文盲率85%、小学校への就学率を70%、中学校へを5%に高める計画(1981年)。



問題点：①学校と教員の量的不足、②これによる教育機会の地域格差、③教員の質の差による学校格差、④生徒の落第と中退が多いこと、⑤高、中労働力補充の遅れから、経営者・管理者等マネージメント部門、技術部門、医師、弁護士等の専門職の多くは未だかなり非ケニア人によって占められていること。

帰国研修員関連機関(今回訪問)：基礎教育省ケニア教育研究所(KIE)

小学校・中学校及び教員養成所のカリキュラム、テキスト、教材、教師用ガイドを研究開発決定する機関。

2-2-3 職業訓練一般事情

- (1) 産業訓練法：1963年から産業訓練法によるアプレンティス方式により技能検定（32職種）と共に職業訓練を開始した。1971年同法改正により訓練賦課金制度を導入し民間企業にアプレンティス訓練を義務づける一方訓練費用負担の社会的公平を期している。

企業は一定の資格を持った労働者とアプレンティス契約を結び最低4年間④事業内及び⑥政府の認可訓練施設で訓練を行うことを義務づけられている。④で実技訓練を受け、⑥では初年度18週、翌年度から年6週実技及び学科訓練をうけ、この間技能検定3→2→1級を受ける。その後アプレンティスは契約期間を終了すると、“Certificate of Apprenticeship”を得て、一人前の熟練工として扱われ、転職の自由を得る。

訓練賦課金（Training Levy）は物を買う毎に2%位同時に納める。これを原資として認可訓練施設での訓練費用に当てるほか訓練を行う企業の努力を助成する。

職業訓練施設（◎印は今回訪問）

☆労働省関係（4校）

- ① Nairobi National Industrial Vocational Training Center (Nairobi NIVTC)
 - ② Monbasa NIVTC (デンマーク援助)
 - ③ Kisumu NIVTC
 - ④ Nairobi Trade Testing Center
- (2) NYS (国家青年奉仕隊)

ケニア青年を建設事業等に奉仕させながら職業訓練を行い、技能を習得させて経済の発展に役立てようとするもの。隊員は2年間規律正しく懸命に働くこと、さらに部落的根性、地方的偏狭、種族的対立心なく、ケニア中の青年が仲良く兄弟愛精神でやってゆけることを強調している。1965年にNYS法制定し、国につくす青年の訓練機関であり、且つ労働力である。一般が行うには大きすぎたり、むづかしすぎる事業（灌漑、ダム建設、道路建設等々）に従事する。警察を助け大群集をさばき、パレードも行う。隊員は16～30才（18～22才中心）の独身の男女が入隊を許され、宿・食・制服支給で月給2,800円（中1,000円は退役まで強制貯金）である。1977年は24,847名入隊している。設備は国際開発US Agencyからの借入金（18億円）で始めた。

☆NYS (国家青年奉仕隊) 関係（8校）

- ① Advanced Engineering Training Centre (日本援助)
- ② Advanced Motor Mechanic Training Centre (西独援助)
- ③ Driving School

- ④ Secretarial School
- ⑤ Monbasa Vocational Traing Unit
- ⑥ Gilgil Trailoring School
- ⑦ Naiyashu Women's Training Vnit
- ⑧ Turbo Training School (西独援助)

(3) 工業省関係

①ケニア人によるケニアの国造り、②所得分配の公平化という建国以来の大方針を実現する重要施策の一つとして農村地区開発があり、そこに小規模工業育成の余地が大なので地方工業開発センター(RIDC)という機関を設けてこれを推進している。その小規模工業経営者養成のため唯一の機関が日本の援助によって設立されたケニア小規模工業訓練校(KITI)である。

☆工業省関係(1校)

◎ Kenya Industrial Training Institute

(KITI, ケニア小規模工業訓練校)(日本援助)

2-4 訪問職訓関係施設と帰国研修員

名称	所轄官庁	目的	設立年	敷地	床面積	指導員数	訓練科目	施設備
ケニア教育研究所(KIE)	基礎教育者	小学校・中等学校・教員養成学校のカリキュラム・テキスト・教材・教師用ガイドの研究開発及び審議決定	1968	8000坪	2000坪	職員50名 諮問委員23名	総務部 媒体部 基礎教育部 高等教育部	木工場 織工場 ラジオ教育放送装置 教育映画作成装置 印刷所 図書館 幼稚園

- (1) 問題点：設備の老朽化，能率よい新式機械がない。
- (2) 所見：国の教育全般に亘り（大学を除く）教育内容，教育媒体，教育方法等に関する中枢機関。ここへの技術乃至機材協力は非常に波及効果大きい。
- (3) 記事：9/24 Mr. Jorge Muito 副所長の概要説明及び所内案内。

(同上施設所属帰国研修員)

氏名	年齢	職種	来日年	地位		職務内容
				来日時	現在	
Mr. David Openda Weche	45	木工	昭 47	巡回 指導員	実験研究 工場長	①視聴覚教材研究開発 及び製作管理 ②教師に対する木工 教材作成指導

- (1) 主なコメント：職訓大での新しい講義法・視聴覚教材使用による実習が特に勉強になった。日本で習得した知識技能の中50%はこちらでも完全に役立てており、20%は或る程度役立っている。習得したことが実施できるよう新しい木工機械の供与がほしい。教材作成の個別短期コースに再度日本に行きたい。
- (2) 記事：ケニアの教育全体に重要な影響力をもつこの仕事に大いに生きがいを感じて元気に活躍している。同所の所長は「彼は日本へ勉強に行き、特に設計が上手になって来た」と語っていた。

名称	所轄官庁	目的	設立年	敷地	床面積	生徒		指導員数	訓練期間	訓練科目	カリキュラム		施設設備
						数	年齢				理論	実習	
国立工業職業訓練校 (NIVTC)	労働省	徒弟契約をして企業内で訓練を受けている者に一定期間訓練を行う。技能検定で3~2級位取得	1967	1000坪	500坪 他に210名収容の寄宿舎あり	214	18~25	25	足かけ3年	機械 電気 電子 建築 自動車 接 時計修理	80%	70%	機械科だけ新 機械を並べて あった 時計修理科の設備は殆ど完璧 電子科はまあまあ、 他科のは未納

- (1) 問題点：設備不足、テキスト貸与。
- (2) 所見：管理棟を除くすべての建物が拡張工事中で雑然としていた。生徒約200

人はモンバサのNIVTCへ行って訓練を受けている由。時計修理科と電子科は管理棟内にあったので設備を見られた。「日本人なら1年でマスターするところ；この人は無器用で3年はかかる。然し訓練期間は3ヶ月位に限られる。生徒は訓練期間中給料がもらへないので、その間必要な金をためてから来るので長く居られない」との時計修理科熊谷専門家の言は印象的だった。

(3) 記事：9/23 帰国研修員 Mr. Mwangi 校内案内，現在全舎拡張工事中。

9/24 Mr. Oteng 校長ケニアの職訓組織概要説明，9/24 現地指導セミナー開催。

Mr. Wafula 副校長は昭和51年度職訓ゼミの帰国研修員，労働大臣との会見のアレンジをし，また，モンバサNIVTCも案内に来てくれた。

時計修理科の年契約によるプロジェクト・マネージャ熊谷氏，日本人ここにあり。

(同上施設所属帰国研修員)

氏名	年齢	職種	来日年	地位		職務内容
				来日時	現在	
Mr. Irung Muangi	51	機械	53	技能 検定官	同右及び 主任指導官	①技能検定試験 ②機械科に講義及び実験・実習指導 但し、現在は上記①だけで訓練活動はなく、拡張工事中の機械工場 の設計及び工事監督をしている。

(1) 主なコメント：日本での研修では工場実習の期間がもっとほしかった。習得技術は殆ど全部役立っているが、NC施盤については、ここに無いのでダメ、せめて実演用の小型のものでも供与してほしい。研修員割当を増やしてほしい、自分が行った時はケニアから1人だけで淋しかった。

(2) 記事：極めて口数の少ない人だが、いつも微笑を湛え、実直に仕事を進めている様子、月給は約6万円、満足ではないが何とか暮してゆける由。自分が企画した機械の新実習場に新しい機械が20台程据え付けられているのを誇らしげに見せてくれた。

名称	所轄官庁	目的	設立年	敷地	床面積	施設設備
技能検定試験所	労働省	国の技能水準の設定・向上を目指し、全国の技能者を対象に試験を行う	1964	同上と共用	同上と共用	極めて老朽

- (1) 問題点：設備の老朽
- (2) 所見：3～4名電気配線と自動車整備の試験を受けていた、真剣だが実にのんびりした動作にみえた。ケニアの1～2級は日本の2～3級程度。
- (3) 記事：試験官は全国を廻って各種施設で試験を行う。定期的でなく申込人数が揃えば何時でも行っている。

名称	所轄官庁	目的	設立年	敷地	床面積	生徒		指導員数	訓練期間	訓練科目	カリキュラム		施設設備	就職率	援助国
						数	年令				理論	実習			
ケニア小規模工業訓練校 (KITI) (ナクールにある)	工業省	地方に合った、生産財、消費財を廉価で供給し、また農機具修理工場を提供して、農業の発展に寄与し、地方工業化を促進して雇用の機会を創り出すため地方に小規模工業を起す技能経営者を養成すること。(卒業生は1～2級に合格)	1965 (7月)	3000坪	500坪 かつての 東アフリカ 煙草会 社工場の 跡を利用 (狭い)	120 各科 15名	20 ～ 45 平均 23	20	1年	機械工学 電気 電子工学 金属成型 鋳造技術 自動車工学 木工技術 仕立・洋裁 及び織物技術 皮革製品 上記夫々に 経営コース 普及部 原型開発部	40% 60%	60%	機械器具古いがよく整備されて Full 運転している	独立自覚者50%、就職者50%	日本

(1) 問題点：日本提供の機械等皆10年以上経過，本体も更新の時期が近い。自助努力大であるがこのままではムリ，拡張計画への援助を是非実現し，従来のものへも継続援助することが望ましい。（日本がやらねばすぐ他国が入り込んでくる）

(2) 所見：機械器具の整備（部品もこわれると自分でインゴットから各科協力して作る）と整理整頓極めて良い。和やかで生徒の学習意欲旺盛。ただ現在のところ独立して工場を始める者卒業生の50%位。普及部の活動強化を要す。創業者「よく働く，早い仕事，良い仕事」をモットーとす。卒業生の評判極めて良く，同業者と比べ技術面で絶対的優位に立っている。残る50%は官庁や企業に就職。KI TI を「日本の所」と言ってその教え方評価。

指導員がよく指導して尊敬を集めている。

ケニアの経済開発に基本的な寄与をしている重要なところ。

(3) 記事：9/26 帰国研修員 Mr. Mahil（校長代理）説明と案内。1965年7月～1976年12月まで11年間日本援助，専門家延18人派遣。

応募資格①技能検定3級以上 ②6万円以上の自己資金ある者 ③相当程度の英語力ある者。全国から募集，昨年は企業に働く5,000人位から120人採用，近い将来生徒数300人にする計画（敷地24,500坪は確保，建物もケニア政府がたてる）。全寄宿舎制，宿と訓練のため月に2,500円納入させる。プラスチック成型，陶磁器・宝石及び時計修理科を増設する予定。上記拡張計画に日本の機材援助が求められている（工業省次官 Mr. ラグナ）。

（同上施設所属帰国研修員）

氏名	年令	職種	来日年	地位		職務内容
				来日時	現在	
Mr. Thomas Otando Khabega	33	機械	54	工業指導員	同左及び 校長代理	①機械科講義及び 実技指導の監督 ②訓練関係全体の 企画・運営・管理
Mr. Nyamu Augustine	39	木工	45	工業指導員 補	工業指導員	木工科講義及び技術 指導の監督

Mr. Thomas Otando Khabega

(1) 主なコメント：日本での研修は講義実習共大変良かった。帰国後全面的に役立つ

ている。職訓セミナーに参加したい。拡張計画に伴う機械供与を是非日本から受けたい。現在のところへのアフターケアとして別紙の機材を供与してほしい。毎年1回位巡回指導がほしい。

(2) 記事：非常な親日家である。運営・管理を実にしっかりやっている。信望がある様子。

9/25 家庭料理(チキンカレー)に一行を招待してくれた。

9/26 K I T Iでの挨拶を日本語で行い、日本語の桑田先生によろしくと、極めて元気で能動的、威令がよく全体に行き届いている。

Mr. Nyamu Augustine

(1) 主なコメント：日本の研修の講義は大いに役立っている。また、手加工、機械加工、仕上の実習が有益だった。またそれらの教え方が大変参考になった。職訓セミナーへの参加希望。

(2) 記事：I V Tが小川にあった頃の研修員。おとなしい真面目な指導員。

名称	所轄官庁	目的	設立年	敷地	床面積	生徒数		指導員数	訓練期間	訓練科目	カリキュラム		施設設備	就職率	援助国
						数	年令				理論	実習			
NYS上級技術訓練センター (NYS A ETC)	大統領府	モノバサNYS職訓隊卒、技能検定3級合格者中から選抜、2~1級まで向上訓練を行う上級技能者養成(将来は全員1級にすることを旨す)	1975	6000坪	3000坪	各科12名	20~22	20位	1年	機械(加工) 仕上 鋸工 電気工事(屋内配線) 溶接(ガス、電気) 自動車(これだけ西独援助)	40%	60%	機械器具整備よし 電気工事実習場だけは既設建物に付加工事して作ったので、まだ配電盤(2x3m)の前に2ヶのモーターが置いてあるだけで数不足。	100%	日本 西独

(1) 問題点：教材(特にテキスト)の整備(日本の弱点)、(機械器具については今のところ問題ない)

(2) 所見：規律整然，制服・皮靴一斉。訓練生は見学者に目もくれず極めて熱心。建物は倉庫を改造したもので粗末だが，実習場内の整理整頓は抜群。機械器具は皆新品。西独援助の自動車整備科の設備は老朽ひどいが，軍隊の故障車や廃車が多く実習教材に事欠かぬ。

日本援助の科では現在卒業生の50%が1級に合格，評判極めてよく業界の話題になっている由。NYSへの援助は効果極めて大。国家的大事業推進・国の技術水準向上となる。

(3) 記事：1975年5月～1980年5月日本援助1億円，藤沢主席顧問，派遣専門家4人による。

Mr. Mungai (機械)，Mr. Mwanki (電気工事)は1980年度個別研修中，職訓指導員養成コース8月の共通議義に参加。

9/24 Mr. Mungabi (訓練調整官)，Mr. Tsuna, Mr. Nivoge (共に主任指導官)による説明と案内を受ける。Mr. Nirogeはカウンタパート指導員であり，また昭53，職訓セミ帰国研修員である。

名称	所轄官庁	目的	敷地	床面積	生徒		指導員数	訓練期間	訓練科目	カリキュラム		施設設備	就職率
					数	年令				理論	実習		
MYSモン バサ職訓隊	大統領府	NYSの趣旨に添い規律正しい生活の中で部族間兄弟愛の精神教育を行うと同時に3級までの技能訓練を行う。3級合格後最少限6ヶ月はNYSの事業に従事させる。	300 町歩	各科 30 m × 50 m 掩 壕 中 の 建 物	536 (4 交 替 制)	20 ～ 21	64	15 ヶ 月 (4 ヶ 月 毎 に 入 れ て)	機械(加工) 仕 上 木工 建築 石工 建築 自動車整備 配 管 電 気 工 事	30	70	整備良 いが老 朽	100 %

(1) 問題点：増員したいが資器材が不足。自動車整備科は狭すぎ，建物拡張したいが塀が頑丈でこわせず。

- (2) 所見：全国高卒者中 100 倍以上の競争率で入隊するエリート揃い，眼が輝き規律正しい。実習極めて熱心。現在 3 級合格者 80 % 位。自動車整備科の実習教材稍貧弱。石工建築科では実習で新実習棟を建てていたのはよい。生徒は優秀・熱心，設備の手入れもよい，また普及効果大なので是非援助したいところ。
- (3) 記事：前記上級技術訓練センターの援助が成功したので，こちらの職訓隊の施設拡張（新機械，指導員を増やし，訓練生を培増）に日本の援助が強く求められている。（海外センター課のケニアへの援助優先順位は K I T I に次いで第 2 位）。

9 / 29 Mr. Wekoye 隊長以下 3 名の説明及び案内，大統領府次官 Mr. Tongoi ナイロビより飛来，援助を求む。

名称	所轄官庁	目的	設立年	敷地	床面積	生徒		指導員数	訓練期間	訓練科目	カリキュラム		施設設備	就職率	援助国
						数	年令				理論	実習			
モンバサ国立工業職訓校	労働省	(ナイロビ N I V T C に同じ)	1979 (8月)	50,000 坪	実習棟 150 坪位	100	18 ~ 25	15	足かけ 3 年	自動車整備 機械 溶配 機械 接管	30 %	70 %	整頓よ くない	/	デンマーク

- (1) 問題点：レイアウト悪い。
- (2) 所見：建物は美しく立派だが内部設備は貧弱，アレンジ凡て欧風で熱く熱帯に不向き，改造せまれそう。案内の Mr. クリス実直好人物。食堂は広く立派。実習場天井からの水銀灯暑くて使えず，各人手元のスタンド灯で手やすり作業をしていた。広い実習場を多く仕切って各職種別になっているので，通風わるい。エンジンテスト室に 6 台のエンジンがセットされて見た目には美しいが，停電多いところで排気不能になるオソレが多い。
- (3) 記事：9 / 29 ナイロビ N I V T C 副校長 Mr. Wafula 飛來說明と案内。
Mr. Mkayak (校長代理) 案内。Mr. クリス (デンマーク人副プロジェクトマネジャー) 案内。電気・建築，空調科増設予定順次建物を増やしてゆく。
Mr. Wafula によれば日本人の方が何でも丁寧に教えてくれる由。

2-5 帰国研修員現況

科名	年度	氏名	勤務場所と地位		セミナーへの 出席等
			勤務場 所	現 在	
電気科	44	Joshwa Sitaci Wanyawa	Foreman/Inspector Trainee, Ministry of Works, P.O.Box 1191, Nairobi, Kenya.	不詳	欠席
木工科	45	Nyamu Augustine	Assistant Industrial Instructor, Kenya Industrial Training Institute, Ministry of Commerce & Industry, P.O.Box 280, Nakuru, Kenya.	Industrial Instructor, Kenya Industrial Training Institute	出席 (クエスチオ ネーア 提出)
機械科	47	John Ruto Maritim	Assistant Industrial Instructor, Kenya Industrial Training Institute, P.O.Box 280, Nakuru, Kenya, E.A.	不詳	欠席
木工科	47	John Aineah Ouko	Instructor, Kenya Industrial Training Institute, P.O.Box 280, NAKURU.	不詳	欠席
木工科	47	David Openda Weche	SI Teacher, Kenya Institute of Education, P.O.Box 80231, Nairobi	Head, Pilot Plant, Kenya Institute of Education, Nairobi.	出席 (クエスチオ ネーア 提出)
電気科	47	Joseph D. Gogo Koko	Electrical Engineering Apprentice, Brook Bond Liebig Kenya Ltd, P.O.Box 2011, Nairobi, Kenya.	不詳	欠席
木工科	52	Wilfred Okumu Walutsachi	Inspector/Inspector, National Industrial Vocational Training Centre, P.O.Box 40 40, Nairobi	Inspector/Instructor, National Industrial Vocational Training Centre,	欠席 (遠距離)
機械科	53	Irungu Wallace Mwangi	Inspector, National Industrial Training Centre, P.O.Box. 40326, Nairobi, Kenya.	Same as before	出席 (クエスチオ ネーア 提出)
機械科	54	Thomas Otand Khabega	Industrial Instructor, Kenya Industrial Training Institute, Nakuru	(Deputy Director), Industrial Instructor, Kenya Industrial Training Institute, Nakuru.	出席 (クエスチオ ネーア 提出)

2-6 現地指導セミナー (イ) (ロ)

(イ) (ロ) 共通に

(1) 現場指導の効率を高めるための電卓及び文献の供与

関数計算の可能な電卓 (Casio-fx-140) を各職訓校に供与し使用法指導, また下記最近作成の実習指導書を各職訓校に供与し使用法指導。

- イ. Job sheet of Machinig .
- ロ. Job sheet of Electronic Appliance
- ハ. Job sheet of Electric Appliance
- ニ. Job sheet of Electric House Wiring .
- ホ. Machineshop Training Text.

(2) 日本に於ける当該技術分野の最新情報提供

最新技術情報として下記を提供質疑応答した。

1. NC Wire-Cut Electrical Discharge Machine (machinery)
2. Centralized Remote Supervisory Control System for Chuo Expressway (electrical)
3. Switching Regulator (electronic)
4. A Two-Cycle Gasoline Engine Runs Without Ignition Plug (automotive)
5. The development potential of spark-ignition (automotive)
6. Design trends at the Tokyo Show (automotive)
7. Studies on the Performance of Spiral Type Anti-Kick-Back Fingers (woodworking)
8. " Sukashibori " by Sand Blasting (wood working)

(3) 当該国の技術水準向上のための指導

1. 国内技能コンテストの開催, 技能オリンピックへの参加を強くすすめた。

現地指導セミナー (イ)

日 時: 昭和55年9月25日(木) 11:00~13:00時

場 所: 国立工業職業訓練校 (NIVTC)

出席者: NIVTC 副校長 Mr. Wafula

帰国研修員

昭和53年度木工科 (現NIVTC技能検定官)

Mr. Irungu Wallace Mwangi

昭和47年度木工科 (現ケニヤ教育研究所実験研究工場長)

Mr. David Opende Weche

巡回指導班

柴 沼 克 哉 団長
浜 田 和 彦 団員
吉 田 重 定 団員 (司会, 通訳に当る)

立 会

JICAナイロビ事務所 金 井 盛 一 職員

現地指導セミナー (ロ)

日 時: 昭和55年9月26日(金) 13:00~15:00時

場 所: ケニア小規模工業訓練校(KITI)

出席者: 帰国研修員

昭和54年度機械科(現KITI校長代理)

Mr. Thomas Otand Khabega

昭和45年度木工科(現工業指導員木工1級)

Mr. Nyamu Augustine

巡回指導班

柴 沼 克 哉 団長
浜 田 和 彦 団員
吉 田 重 定 団員 (司会, 通訳に当る)

立 会

JICAナイロビ事務所 金 井 盛 一 職員

2. 集中的短期速成コース開催をすすめた
 3. 日本で研修した新式機械器具で、現地で入手できぬものにつき、JICAナイロビ事務所を通じて、帰国研修員所属機関への機材供与申請をするようにすすめた(必ずしも審査を通過して供与が実現されるか否かは不明と云い添えて)
- (4) 帰国研修員のコメント要旨

(イ) 国立工業職訓校で

Mr. Weche. (ケニア教育研究所)

日本では特に設計のアイデアと技術が上った。日本で実際したことを実施するに足る設備がないことだけが問題である。

Mr. Mwangi (国立工業職業訓練校)

フィリピン、インドネシア等から他科にも多勢きていたが、ケニアからは私一人で

淋しかった、ホームシックが昂じた。ケニアにも研修員割当てを多くしてほしい。設備不足が問題、特にギヤカッターと旋盤が旧式で作業能率が極めて悪く、日本で習った時の機械に比べると10倍以上も時間がかかるものを使っている。NC旋盤の小型のものでも供与を受けて生徒に実演して見せたい。

(ロ) ケニア小規模工業訓練校で

Mr. Khabega (ケニア小規模工業訓練校々長代理)

まづ、日本語でのスピーチを準備していて下記のように語った。

1. はじめに

ご存知のように、KITIは1964年、日本政府の協力により、小規模工業訓練校として始められました。

この訓練校の主な目的は、地方の工業化と、地方に於て最終的に仕事を始める職人や技術者の訓練を通じて技術の移動を進めることです。

2. 拜 啓

私達は、JICAがこの訓練校の教師の向上に、非常に重要な役割を演じていることを、大変嬉しく思います。例えば、私自身、JICAの計画の元に、日本に居る間、沢山の事を学びました。

私は同様に、この国の建設に影響を及ぼしている日々の問題を解決することを学び、それを活用していることを喜んでお知らせ致します。

3. 器具と設備

後で見られるように、この学校の中にある殆どどの器具と設備は、日本からのものです。

これらの設備の大部分は、約16年前JICAによって設定されました。これらの機械のためのスペアパーツは手に入れることが簡単ではありません。私はそれ故に、良い状態を続けて教えることができるように新しい器具、設備を、そして機械を手に入れるための助力を、JICAの代表であるあなたがたに訴えたいと思います。

私は同じ様にケニア政府が300名を収容する新しい学校を始める24,500坪の土地を私達に与えたことを喜んでお知らせ致します。ケニアでの有意義な潜在を折ります。

又、これに加えて下記のコメントがあった。

日本での研修は100%役立っている。ここでは電気部品以外は全部インゴットから自分の力で作り、日本が供与してくれた機械類は一応全部動かしている。然し乍ら16年前のものでは訓練に使うためにはいかにも限度にきている。従来120名

定員のところに5,000名も応募があるので、現在拡張計画があり、土地だけは近い所に入手してある。機械器具を是非日本から欲しい、特にこのリストにあるものを供与してほしい。(リスト別添)

Mr. Nyamu (ケニア小規模工業訓練校)

特に意義ある発言なし(職業訓練大学校が小平にある当時の研修員なので、現在の研修は異るとして)。

THE STANDARDS MACHINERY AND EQUIPMENT
NEEDED BY KENYA INDUSTRIAL TRAINING INSTITUTE
(KITIに於て必要な機械器具)

1.	Heat treatment equipment	Heat treatment fire, Heat treatment tank etc (with Dust collector)	1 set
2.	Turret Lathe	No.3 or No.4	1
3.	Automatic Lathe	Cam type or Hydraulic type	1
4.	N.C. Lathe	Distance between centres 300~600 mm	1
5.	Radial Drilling Machine	Distance between the Column and Main Spindle 1,000~1,600 mm	1
6.	Soter	Stroke 150 mm	1
7.	Gear Hobbing Machine	Cutting dia 600 mm	1
8.	Horizontal boring M/c	Feed 500~700 mm	1
9.	Tool Post grinder	0.2~0.4 KW	1
10.	Cylindrical Grinding M/C	Distance between the centres 450 mm	1
11.	Surface Grinding M/C	Table size 600×300 mm	1
12.	Universal tool and Cutter Grinding Machine	Distance between centres 200~300 mm	1
13.	Drill Grinding M/C	Drill	

(5) クエストチャートへの回答

氏名	年齢	勤務先										当面の 問題点	
		名称	創立年	所管省庁	指導員数	生徒数	担当 生徒数	生徒の 年齢	訓練科名	訓練期間	カリキュラム 理論実習		地位
Irungu Mwangi (昭53年度, 機械)	51	国立工業 職業訓練校	1967	労働省	25	214	56	18~ 25	機械 電気 建築 自動車	3年	30% 70%	技 能 定 官	設備不足
David Openda Weche (昭47年度, 木工)	45	ケニア教育研究所	1980	基礎 教育省	カリキ ュラム 開発者 約50名	巡回 指導						突 究 工 場 長	機 械 工 具 不 足
Thomas Otando Khabega (昭54年度, 機械)	38	ケニア小規模工業 訓練校	1964	工業省	20	120	14	22才 以上	機械・電気 電子・自動 車・鋳造・ 機械溶接・ 木工・皮工・ 洋鞆立・ 洋裁	1年	40% 60%	工業指導 員(機械) 校長代理	
Nyamu Augustine (昭45年度, 木工)	39	同上	1964	工業省	20	120	10	平均 23	同上	1年	40% 60%	工業指導 員(木工 1級)	

日 本 本 場 での 研 修 に つ い て											セミナーでの メモメント			
期 間	講 義	I V T での 実 習	工場実習	研 修 旅 行	自分で技術 進歩につけるようになったか	自己啓発の 基礎としての 程度役立ったか	直接的に 役立ったこと	基礎的に 役立ったこと	100% 役立ったこと	或る程 度役立ったこと	習得技術を 容易に生徒 に伝えられたか	取も役 立ったこと	希望する アフター ケア	
	大いに 役立った	多くを学 んだ。生 徒も楽し く学んで くれる	多くを学 んだ。し かし期間 が短か すぎた。	面白く 心楽し かった	その基礎と して充分	視覚教材 の簡単な作 り方、教え 方、教材準 備法、訓練 計画法はこ のため役立 った	教えるこ との基礎 として全 部役立っ た。				はい。しか も生徒は染 しんで学ん でいる。	理論も 実習も 全部	技術雑誌 小型N C 施錠短期 再訓練年 1回巡回 指導	日本での研修帰国 後役立っている ・インドネシア等からは 多勢参加したのにな りかたがた。私1人 で淋しかった。 ・ギヤ切機や施錠旧 式で作業能率きわ めて悪い
	よくでき た新しい 方法で教 えられた しかった	大変に 良かった		工場や 訓練セ ンター から多 く学ん だ	はい	手で使う工 具、機械作 業、材料が 役立った	短聴覚教 材の実演	50% (木工)	20% (機械 作業)	先生達が教 材を作り 来る時、容 易に伝 えられる	理論 実習	木工機械 の供与 短期再訓 練職訓セ ミナー 参加	日本で学んだことを 実施するに足る設備 のないことだけが問題	
	優	大変に 良かった	大変に 良かった	大変に 良かった	はい	すべての 理論、実 習、見学	全部	100%		はい	全部	文献供与 機械供与 技術相談 再訓練 毎年の巡 回指導	・職訓セミナーに参 加希望 ・日本での技術最新 情報の郵送を希望 ・別紙の機械器具の 供与を希望	
	役立つ	1.手加工 2.機械加 工 3.仕上 が大変 役立 ている	実地の訓 練ができ て大変 役立つ	木工の 視野を 広げた	はい	上級工業指 導員にな れる位	教え方	95%		はい	理論・ 実習・ 工務実 習	文献・短 期再訓練	職訓セミナーへの参 加	

To: Whom it may concern

September 29, 1980

General Impressions of
Vocational Training Institutions in Kenya

By Mr. Katsuya Shibamura
Team Leader of JICA's
Follow-up Team for
Exparticipants of
V.T. Instructors Course

Firstly, we should like to express our heartfelt gratitude to all those concerned for their kind and deliberate cooperation extended to us while we were in Kenya.

Although the guidance for the exparticipants and opinion survey for the future improvement of the vocational training in Japan for on coming participants from Kenya has not necessarily been conducted fully because of the shortage of time, we would like to give the gist of our impression in the following.

The enthusiastic and positive learning attitude of trainees impressed us overwhelmingly at each and all vocational training Centers we visited. Their proudful eyes with consciousness of being selected and with belief in their bright future were readily associated with those of antelopes running straight ahead without a slight hesitance. Entering into the workshop, we were impressed by thier overflowing spirit. The discussion with the exparticipants etc. revealed the reason why; real teaching capability of respective instructors gained a decisive reliance of the trainees on them. We also came to know that the ultimate factor to let the trainees improve their skill was enthusiasm and affection of the instructors to the trainees.

A problem regarding instructors may be their spontanious transfer toward places of higher salary. This may give a con-

siderable influence on national policy with regard to vocational training. However, the results of education and/or vocational training should not be evaluated shortly even in this modern age of rapid change of things. Even though some instructors change their places of work, they are still working in this country by use of their technique and skill. They might even be the envy of all trainees. This tendency may serve to prevent instructors to become stereotyped and to stimulate them to improve their technique.

On the other hand, there found a real problem that I have to touch upon by all means.

To build a house a carpenter is required first. The carpenter requires tools for building the house. In old days, a carpenter used to go to work with his tool box on his shoulder. But, if the tools should be in pawn by some reason, he would idle his time away at his house all the day long, though he is an able carpenter full of zeal for building house.

A technical skill is no use if a machine concerned is not operative. However competent an instructor may be, he well not be able to exercise his talent if a machine concerned become obsolete after withdrawal of Japanese experts.

Substantially, they are suffering from the problem of (1) how to increase training facilities while being flooded with applicants for training and (2) how to reinforce machinery and equipment for the training. Japanese assistance in this regard is acutely demanded.

On the other side, number of Kenyan participants in this field has been, in fact, relatively small. Equal chances are hoped to be given to Kenyan.

We are dispatched to this country for the purpose of giving technical guidance to exparticipants. However, as a matter of fact, most exparticipants now fill important administrative posts and the aforementioned problems of facilities and machinery are the very current official problems pressing upon them which

necessarily and inevitably emerge as major topics in the discussion meeting with them.

Though a report in detail shall be made as soon as possible after returning home, we would like to brief our impression as follows to close this letter.

Hearing that Kenya allocates as much as 40% of her national budget to education and training, quite a big investment, we keenly feel that Kenya is exerting all possible efforts from the spirit of self-help and, at the same time, she is badly in need of aids from foreign countries, preferably from Japan.

P.S. We should like to express our gratitude particularly to Mr. Kanai of JICA, Nairobi Office for the tremendous benefits given to us all through the time while we were in Kenya. But for his help, we would not be able to perform our duty according to such a hard and elaborate schedule and, also, we could not give such a nice follow-up guidance to the exparticipants. Moreover, he gave us good advices very positively whenever it was felt necessary and they were all very useful and pertinent to the occasions. He took care of us with extreme kindness as if he feel our mission as his own. The good results we could obtain in Kenya are largely attributable to his kind cooperation.


Katsuya SHIBANUMA

2-8 まとめとして

(1) わが国で習得した技術のケニアでの適用度

Mr. Weche (木工によって学校教材を開発)を除き、職訓校に指導員として働いている帰国研修員達では一般に、

① 教え方、なかんづく視聴覚教材とその使い方を学びとることができ、基礎的に役立った。

② 理論も実習も大体全部

a. 自分で技術進歩について行ける能力を得(期間が長ければ更に良いが)

b. 自己啓発の基礎になり

c. 指導に当って直接間接役立っている

③ 訓練生にも容易に伝え得る

④ ただ、NC旋盤等新式の機械がないので新式機械で習った技術は伝えることができない。

(2) 今後の我が国の研修に対するニーズ

① 独立以来一貫して進めているケニア人化の施策により、従来非ケニア人によって占められていた熟練技能者の職場が空席になり、これをケニア人によって埋めるため、多くの熟練労働者が必要であり、またこれを育てる職訓センターの増設と指導員の補充が急務となっている。また②一貫した国策である富の公平分配のための農村振興策の一つである地方小規模工業を起す技能を持った経営者の養成機関として日本の援助で設立された小規模工業訓練校(KITTI)も現在の120名から300名訓練をめざして拡張の予定であり、このための職訓指導員の増員が必要でありカウンターパート養成のための受入れが要請されている。日本・ケニア間の唯一の問題、日本の慢性的出超解決の一方策である。尚③日本企業進出の問題点の一つとして単純労働者は多いが、熟練労働者が不足している事が上げられている等から職訓指導員養成のニーズは極めて大である。特に日本に対しては過去の研修員が皆好日感を持っているところから、日本への研修が希望され、本コースへの割当の増加が強く求められている。鋳物工、鍛造工、板金溶接工、木工、機械工、自動車整備工、電気工等の指導員養成のニーズは特に大であり、次いで時計修理、宝石加工、電子技術者等である。

(3) 職訓指導員養成コースに対する助言、提言

① 応募割当：a. 地政学的に重要な位置を占める自由陣營的存在であること。

b. 政治的、経済的にアフリカ諸国中最も安定していること。

c. ハランベ精神(国造りのため自らの手で自らの土地を開墾し道を造り村を造る)が浸透、昂揚されており、自助努力が大であること。

d. 職訓センターの生徒は皆大きな競争率を突破して入校するケニアでのエリート揃いであり、学習態度も極めて真摯なので直接・間接の技術移転波及効果が大きいこと等から援助の甲斐あるところであり、ケニアへの当該コース応募者割当を増やす努力をなすべきである。従来は毎年0～1であり、周辺国よりも少ないので、特にこれは痛感される。

- ㊦ 研修期間：職訓指導員の知識・技能レベルの高低がケニアの技能労働力のレベルの高低即ち生産効率を決定する。現行の期間11ヶ月（中、技術関係8ヶ月）では、実質的能力向上を達成するには僅かに足らず、研修員能力の実情から専門研修の期間について少なくとも3ヶ月位の延長が必要と思われる。このため受入態勢の整備・調整にでき得る限りの努力を払うべきである。またさらに加えて云うならば、帰国研修員全員が短期の来日、再訓練を希望している。個別研修員として呼べれば「現地ニーズに対応すべき能力」の不足を重点的、集中的に補うことができよう。
- ㊧ 研修計画：a. ケニアのように経度差の大きな地域から来日した場合、バイオリズム（ケニア→日本の場合：日本時間の10～16時は体生理の3～11時、22～6時は15～23時となる。夜眠れない日が続く）の調整に4～5日を要す。来日当初のスケジュールは易から難に移るよう調整すること。
b. 前述の研修期間に関連し要すれば日本語集中講座期間を短縮し専門研修期間を延長すること。
- ㊨ 教授方法：途上国では一般に実技上必要な最小限度の理論しか教えない。加えて発展段階の異なる各国から来日する研修員のレベルもニーズもまちまちである。然し乍ら各人は夫々の国の要望を担って来るのであるし、また彼らにとって来日は生涯稀有のチャンスであること。帰国後は、日本以外の先進国からの帰国研修員との競争もあること等を考慮すれば、日本での研修を少しでも効率的なものにしたいものである。だいたいを云えば現行より更にレベルを少し下げ、これに退屈する者に対しては、選択科目（補習も含む）を学ばせるよう受入態勢を整えたい。
- ㊩ 健康：越冬・実技訓練の長期コースである。慢性病など持たぬことはもちろん、すぐれた健康者でなければ応募の資格がないことをG.I.で強調すると共に、健康診断を徹底的（途上国の診断レベルでも発見される程度の持病者では受入不可）に行ってから応募するよう在外公館から現地関係方面に通達してもらうこと。
- ㊪ 修了証：研修の修了証は本人の経歴として現地では、われわれが考えるより遙かに重要な意義を持つものである。日本以外の先進国へ行った者は修了証の副証として荘重美麗に印刷された修了証と共に綴じた、薄い大きな一冊の本のような体裁をもった修了証を貰って来る。日本から持帰る修了証では何を学んで来たか分らず、価値の

正当な評価が受けられぬ由である。早急に改善すべきであろう。費用の割りに大きな有形無形の価値を創り得ることを信ずる。

- ④ 宣伝：日本の経済・技術協力の実際を外国に負けぬよう現地一般大衆に宣伝する必要がある。『ケニア人を交えた研修風景の写真等を1枚でもよいから送って欲しい。一般大衆はまだ日本が何をしてきているか余り知らない。諸外国の宣伝攻勢は凄いい。針小棒大ですらある。逆に日本は極めてこれが下手で、この方面に心を用いない嫌いがある。材料が集らず困っている』と在ケニア大使館PR担当萩原氏が嘆いていた。

(4) フォローアップ事業に対する助言勧告

長期大型プロジェクト及び教育並びに訓練施設に係る経済・技術協力を実施し、そこに半永久的に専門家を派遣し、これらプロジェクトの実質的経済効果発揮を永続させることにより、日本との間に長期的相互依存関係を定着させることが望ましい。

従来、多大の資金を投じながら日本人専門家引揚後、専門家と必要資機材のフォローアップがないために、衰微及至は消滅したプロジェクトも少なくない由を聞いている。勿体ない限りである。ヨーロッパ諸国による援助プロジェクトでは、この種のフォローアップを半永久的に行なうものが多い。短期に建設して後をまだ独立の力もない現地の経営に任せ後々の世話を放棄する様では現地の資金、経営能力の不足から漸衰を免れず、よしんば何とか経営を続け得た場合でも、日本との間の相互依存関係要因の一つとして永続的效果を発揮させることができない。然もこれは黄嘴の求めなのである。

教育・訓練機関に於ては、人的資源の生産力を向上せしめると同時に講義や日常接触の間、日本と日本人に対する理解を深め、また人間精神の自由と平和に係る感化力の作用も期待し得、しかもこれらの効果は、長期に亘り全国的に普及蓄積するものである。ケニアに対する農工大建設のプロジェクト、及び既設、新設の職訓関係プロジェクトに対する人的、物的フォローアップサービスも半永久的に継続すべきものとする。

さらに加えて云うならば、欧米からの援助プロジェクトに派遣されてくる専門家の多くは、キリスト教伝道師同様の使命観を持ち、中には現地での技術指導をライフワークにするものもある。(スーダンの徒弟職訓校のプロジェクトマネージャ、西独の Mr. Jakob Bruentgen は、同所創立以来今年で16年目、『今後もずっとこの仕事を続けるつもり』と云っていた)。我々としては数年毎に交替する短期派遣専門家の他に開発途上の国と人を愛し、そこで仕事(私企業も含め)に生涯を賭け現地の人々の敬愛を一身に集める様な人を、たとえば海外青年協力隊の訓練所の一部で養成しては如何であらうか。

南太平洋地域等の重要性は論をまたないが、それらに次いでこの地域への布石は印度洋、アフリカへの影響力に鑑みて重要であろう。

日本との恒久的相互依存要因を強化・定着させたいものである。

ケニアに対する当面具体的なフォローアップサービスとしては、

- ④ 小規模工業訓練校（KITI）拡張計画への機材供与と専門家派遣を是非共実施すること。現在ここは、「日本の所」という愛称で一般や近隣の敬愛の的となっている。

ここはその機能から見て日本援助の効果影響力をケニア全土に及ぼし蓄積しつつケニアの経済発展を農村から支える戦略の基地である。

日本援助によって創立された経緯とその非常な成功により、その拡張計画に発展し、このことが日本への援助を期待し希望されていることがよく理解できる。諸沢肅氏はか18名専門家の努力による成功をふえんしたいものであり、また日本がやらねば直ちに他国の援助が入ってこの成果を奪う。これを優先第一に。

- ⑤ NYSモンバサ職訓隊への機材供与、専門家派遣も意義大であり、可及的速やかに実施することが望ましい。上記KITIより遙かに巾広く下層に亘り隅々までのリーダーを養成しケニア全土に教育訓練の効果が普及できる。ここで3級まで訓練したものをナイロビの上級技術訓練校に入れて2～1級に育てる一貫過程を日本でやりたい。これも藤沢翼也氏他4人の専門家の努力による成功を見て日本に求められたものである。他国援助との接木にたくない。

- ⑥ 上記の他帰国研修員のいる職訓センターにも求められている新機械（NC旋盤など）を供与できれば尚よい。

- ⑦ 供与機材は、ケニアの国策に添い雇用の吸収力の大きい労働集約的なものとする。但し、NC旋盤などもケニアの若干の企業には既設されている由であり、職訓校には皆無なので、これについて日本での研修で習得したことを教えることができずにいる。デモンストレーション用の小型でもよいから欲しいという要望が強い。新式機械も研修に用いたものは少数供与することが望ましい。援助競争はこの国にもあるのでどうせ他国のものが入るなら現地企業への宣伝にもなるので日本のものを先に入りたい。

以上等により、継続的に実効ある経済技術協力を推進して、慢性的な日本からの出超による摩擦を緩和しつつ、ケニアの農村からの健全な発展を助け、やがてはわが国への安定した農産物等の供給国となって貿易も均衡し日本との相互依存関係が定着して、共に自由な世界の安全と平和に貢献する様にしたいものである。

3. スーダン

3-1 概況

(1) 自然：領土の半分はナイル川の中流と上流の盆地により占められている。南北に貫流する全長6,700 kmのナイル川の中、スーダン国内ではナイル本流1,420 km、白ナイル川920 km（注水率27%）、青ナイル川660 km（注水率59%）、アトバラ川（注水率14%）となっている。北東端に紅海に面する短い海岸線がある。北緯4～22°の範囲で、カルツーム以北の砂漠地の北部と湿地帯や熱帯雨林をもつ南部に分れる。全般的に高原地帯、標高北部平均2,000 m、南部500 m、平均気温カルツーム周辺最低30℃以上。

年間降雨量大部分203 mm以下、南ほど多く南西端で1,420 mmのところもある。砂漠地帯では夏はしばしば砂嵐が起る。一般の主食はイモ類とあづきもち。

(2) スーダン民主共和国

面積：250万5,813 km²（アフリカ最大8.3%、日本の約7倍。）

人口：1,854万人（1,975推定）

増加率2.5%、人口密度6.7人/km²

公用語：アラビア語（英語も認められている）

独立：1956年1月1日

政体：共和制（政党：スーダン社界主義連合）

国会：一院制

元首：ガーアアル・モハメッド・ニメイリ大統領

首相：アル・ラシード・アル・タヒル・バクル

人種：アラブ系50%以上、黒人系（南部に集中）30%

宗教：北部の大部分は回教徒、都市部に若干キリスト教徒がいる。南部大部分は原始宗教。

(3) 対外関係：1971年7月共産主義者に対する血の粛正の後、対ソ関係悪化、経済協力の必要性からも中国の進出は大きく、他方クエート、サウジアラビアなどアラブ保守派との関係も強化の方向にむかい、全体的には東西両陣営と友好関係を保つ現実的政策をとっている。リビアとは断交中。

(4) 経済：生産性低い農業に頼るアフリカ最貧国の一つ。政府は経済発展の停滞から脱却するために累次にわたり開催計画を立案実施して来たが資金不足のほか、基礎設計の欠如、立案等の分野の人材不足、政情の不安定、経済政策の度々の変更、国際的インフレの昂進と、例年の国際収支の赤字等から予定通り進まず、中途挫折を繰返している。公的部門の投資配分は農業が最も多く、工業、電力、運輸、通信となっており、農業投資の主目標を

耕地の拡大、灌漑農地の拡充、土地生産性の向上などによる輸出余剰生産の拡大、綿花のモノカルチャからの脱却など農業の多角化においている。また工業部門投資では砂糖・繊維・肥料工業の確立をめざしており、砂糖・繊維に関しては順調な開発進捗をしている。

スーダン経済発展を制約する大要因は、生産地域と海港間を結ぶ輸送能力の弱体である。道路の大半は雨期には交通不能、最も重要な輸送手段である鉄道も旧式設備と非能率的な運営から実効が上らず、一部路線は流失する。このため内陸部産品の輸出港までの輸送、各種輸入製品の国内各地への輸送には多大の日時を要す（通常海上輸送期間より長い）。

スーダンには1974年頃からその農業の膨大な潜在力に注目した、クエート、アラブ首長国連邦、サウジアラビアなど自国では食糧生産の可能性に乏しいアラブ産油諸国よりのオイルダラーの流入が増し、英国・西独・イタリアを中心とする欧州諸国がこれら資金を利用してスーダン進出をはかり、ミッションを派遣して各種の援助とりきめをテコにスーダンとの経済関係の緊密化に努力を払っている。これらの資金は主としてインフラストラクチャ部門を中心に、カルツーム～ポートスーダン間高速道路プロジェクト、同間パイプライン敷設プロジェクト、カルツームを中心とする全国的マイクロウエーブの建設などに逐次投入されて、これらの整備がなされると共に、徐々に農業部門開発に移行、特に畜産、食糧部門の発展が大いに期待されている。

(5) 日本の援助

1976年5月30億円借款協定締結、Nyala～Kas～Zalimgei間の道路建設用器材供与。1976年9月ケネディラウンド食糧援助計画で50万ドルの農業用器具の無償援助を決定、今後も加速度的に拡大する傾向にある。進出合併企業としては、繊維・亜鉛鉄板・棒鋼関係三社がある。いづれにしても日本を経済大国としており期待が大きい。

3-2 教育事情概要

文盲率85%と云われており、学令児童の就学率は13%、1970年より6.3.3制がとられ、無料だが義務ではない。高等教育機関は、カルツーム、オムデュルマンの2つの総合大学と、3単科大学があり、学生数約8,000名である。

公立学校はすべて無料で、1973年の統計では、小学校4,132校、122万名、教師27,000名で生徒40人に1人。中学校919校147,000名。高校162校51,000名となっている。

全体の企画・運営は国家教育委員会に於て行う。

3-3 職業訓練一般事情

国策として農業の開発と砂糖・繊維・肥料工業の開発を進めているので、農業機械工、工場の電気・機械の保守整備工等熟練工の需要が大である。

1975年1月徒弟及び職業訓練法施行。公共事業及び行政改革省次官の下に各界代表16名より成る国家評議会（徒弟委員会及び規準委員会を作る）があり、同省労働局職訓部と協力して産業のニーズに合致するよう職訓の企画・調整・カリキュラム・教材の原案作成・管理運営に当たっている。職訓部は職訓課、指導員及び監督者訓練課、研究開発課、機材供給課、規準及び試験課、徒弟・企業内訓練課の6課より成る。

職訓校での訓練科目は電気、自動車電装、自動車整備、ジーゼルエンジン、農業機械、ラジオテレビ、冷凍空調、機械、溶接、鋳金、保守仕上、鍛工、設計、配管、木工大工、煉瓦工等多岐に亘っている。

技能検定は、規準委員会で等級の技能標準を定め、労働局で一括管理している。1～2級は雑役手伝い、3級は半熟練工、4～5級は熟練工、6～7級は技師・教師級である。繊維工場や茶工場などで他省が行う徒弟訓練も労働局が認定しており、求めに応じて技能検定官を派遣して検定を行っている。検定官は職訓指導員中から選出し、専門的に検定に従事させる。

職訓校には二種類あり、一つは中卒を入れて徒弟職訓校で3年間訓練するものであり、3年生は週1日登校以外は企業内訓練を受ける。ここを修了すると一律に4級が与えられて熟練工と呼ばれる。もう一つは向上訓練校であり、政府機関や私企業の工場に働く者で既にある熟練レベルに達している者を入れて2週間から8ヶ月位の訓練を行うものである。共に無料である。

国の職訓校としては次の5校があり、卒業生は年に約1,000名である。

名 称	設 立 年	生 徒 数	修 業 年 数	援 助 国 等
カルツーム向上職訓校	1959	200人 (昼100人 夜100人)	いろいろ	ILO
カルツーム徒弟職訓校	1964	400人 (昼200人 夜200人)	3年	西 独
コステイ //	1967	60～70人	3年	
メダニ //	1969	100～120人	3年	ILO (器材英国)
ポーツーダン //	1981 (建設中)	200人	3年	西 独

県立職訓校として、ワウ（徒弟3年）、ジュバ（徒弟3年）、マラカル（農業機械）、メイ（徒弟3年）の小規模4校がある。他に各省の訓練校が4校ある。更に、建設予定のものとして、アフリカ開発銀行援助のオベイド、ガダリツの2校、中国援助のカルツーム北の1校である。

上記の中、コステイ徒弟職訓校は国立としては現在最小規模のものであるが、コステイが砂糖・繊維工業の中心地になりつつあるのでこれを最大規模にする計画である。特にジーゼルエンジン、オートメカニク、仕上、電気の各科を強化する。器材と指導員の不足が問題である。（1980～1983年 全国職訓三年計画）。

スーダンでは職訓のために国家予算の2%（本年7,000万スーダンポンド約19億円）を割当てている。

3-4 訪問職訓校

(1) カルツーム徒弟職業訓練校

（Khartoum Apprenticeship Vocational Training Center）

1964年西独援助で建設されたもので、中学卒業生を入れ、3年間訓練を行う。最初の2年間はセンター内（8:00～14:00、16:00～20:00の二交替制）で行い、最後の1年は企業内訓練（1週1度センターで座学）となっている。卒業生には一律4級を与える（7級まであって、1～2級は企業工場で見習、3級（半熟練工）から試験で資格を与える。6～7級はエンジニア（40才代）、教師級で熟練工でも指導者級となる。

1学年400名、3年生まで入れると1,200名となる。応募数2,000名から選ばれて入所する。卒業者は年360名位で授業料は無料である。

校長 Mr. Mahil は1974年度機械科帰国研修員である。氏の略歴1969～1978年メダニ職訓校長、1978～1979年西独留学（カウンタパートとして1年間所長訓練を受ける）。

1980年4月から現在に至る。職業訓練局次長に推されているが現場を好む。（二交替制の間学校にいる由、週1度3時間単位で家族の元へ帰る）。

副校長、Mr. Adam. 説明と案内を受ける。

独人 Project Manager（カルツームとボートスーダンVTC兼務）、Mr. Jakob Bruentgen 以下6名が西独援助による派遣専門家で、各科担当で2年毎に交替、ただし Mr. Jakob は創立以来16年滞在且つ今後も続けるとのこと、年令43才。

Mr. Peter Moldenhauer は企業内訓練専門家で、シラバス等よく説明、実例をくれた。

新入生の1年のはじめの4ヶ月であらゆる科の実習を行い、その結果適性の科を専攻す

る。

問題点：電子科3年時の企業内実習では企業受入が少ない。卒業生の1/3位が産油国へ流出する。(国内の企業の給料の10倍位で2~3年で帰国，結婚資金，家造りの資金となる由。ここに唯一の日本製機材(エンジンテスタ，EG1040 ニッサルコ)1972年受，日本語カタログのみで使用法分らず倉庫に保管のまま。使用法指導する。

印象：大規模(敷地200×200m=4000k㎡位)熱帯向き建物で通風，明りとりによく工夫されているのは立派。所長室，電子科の実習室，教室冷房付であり，ゆったりした倉庫(30×30m位)，バスケットコートもあった。場内の整理整頓良好で規律正しく熱心に実習を行っていた。独人はじめ指導員実地に指導よくやっている。殆んど全科あり。

(2) 向上職業訓練校

(Khartoum Upgrading Vocational Training Center)

1959年設立されたもので，副校長 Mr. Osman の説明案内あり，政府機関，企業からある程度の熟練ある者(3級位)を入れ向上訓練を与える(5ヶ月位で4級になる)。

2週間から8ヶ月の各種コースがあり，無料扱い。

夜間コースも1978年から開設。新技術紹介，監督者訓練コースも実施している。7~8月は夏休みとしている。生徒数は200人位(100人づつ昼夜二交替制)。

印象：敷地建物古く熱帯地特有の熱さよけのため窓小さく内部は薄暗く器材など雑然としている。生徒ものんびりやっていた。

3-5. 帰国研修員現況

科名	年度	氏名	勤務場所			地位	セミナーへの出欠等
			当	時	地		
機械科	42	Suliman Cabour Salia	Assistant Engineer, Labour Dept, P.O. Box 357, Khartoum, Sudan			在	欠席(4年前に死亡)
機械科	44	Ahmed Ali El Sidding	Assistnt, Administration of Vocational Training, Labour Department, Khartoum, P.O. Box 357, Sudan			不詳	欠席(アラブ産油国へ行き消息不詳)
機械科	45	Mohamed Mahmoud Abd El Hafiez	Instructor (Assistant Engineer) Vocational Training Centre, Khartoum			不詳	欠席(ポートスーダンの私企業に転職)
木工科	46	Dafalla Mohamed Tom	Instructor, Vocational Training Centre, Wau			Ist Instructor, Vocational Training Centre, Medina	出席(クエズチヨネア提出)
木工科	47	Hassan Idris Nasir	Ist Instructor, Vocational Training Centre, May			Senior Instructor, Vocational Training Centre, Medani	出席
電気科	48	El Tahir Abdel Rahman Ibrahim	Instructor of Vocational Training Centre, P.O. Box, Nyala, Sudan			Same as before	欠席(遠隔地に居り連絡未達)
機械科	49	Mahil Awad El Karim	Manager, Vocational Training Centre, medani			Manager, Vocational Training Centre, Khartoum	出席(すべての公約了(レンジ及び案内)担当してくれた)
木工科	49	Yahia Abdel Hadi Yahia	Instructor, Vocational, Training Centre Khartoum			Same as before	出席(向上職訓練で会い、元気がつた。連絡もれて欠席)
木工科	50	Ahmed Ibrahim Ahmed Suliman	Instructor, Vocational Training Centre Training Centre, Khartoum			Instructor, Upgrading Vocational Training Centre, Khartoum	欠席
運輸装置科	51	Abdel Salam Mohamed	Instructor, Vocational Training Centre, Khartoum			Instructor, Vocational Training Centre, Kosti	欠席(病気のため欠席(クエズチヨネア)提出)
運輸装置科	51	Sabri Mohamed Abdalla	Senior Instructor, Vocational Training Centre, Labour Department, P.O. Box No. 357, Khartoum, Sudan			不詳	欠席(オマーンに行き職(訓練センター指導)員をしている)
木工科	51	Yousif Mohd Ali Ahmed	Senior Instructor, Vocational Training Centre, Khartoum			Head, Implant Training Div, Vocational Training Centre, Khartoum	出席
運輸装置科	53	Khidir Ahmed Elagib	Instructor, Vocational Training Center - Kosti			Same as before	出席(クエズチヨネア提出)

3-6 現地指導セミナー

日時：昭和55年10月4日(土) 12:00~14:30時

場所：National Apprentice & Vocational
Training Center, Khartoum

(カルツーム国立徒弟職業訓練校)

出席者：職訓局職訓部長 Mr. Abdel M.O. Awad. 司会

(昭和51年度、中近東職訓セミナー帰国研修員)

職訓指導員養成コース帰国研修員

1. 昭和50年度機械科(現カルツーム国立徒弟職訓校校長)
Mr. Mahil A. El-Karim
2. 昭和51年度木工科(現、同上の企業内訓練部長)
Mr. Yousif M.A Ahmed
3. 昭和46年度木工科(現、メダニ徒弟職訓練校一級指導員)
Mr. Dafalla M. Tom.
4. 昭和47年度木工科(現、メダニ徒弟職訓校上級指導員)
Mr. Hassan I. Nasir
5. 昭和49年度木工科(現、労働委員会、指導員)
Mr. Yahia A.H. Yahia
6. 昭和53年度運輸装置科(現、コストイ徒弟職訓校指導員)
Mr. Khidir A. El-Agib

(1) 指導員の現場指導効率を高めるために下記を供与

1) 関数計算も可能な電卓

Casio-fx-140 使用法指導

2) 最近作成の実習指導書

(イ) Jobsheet of Machining

(ロ) " " Electronic Appliances

(ハ) " " Electric " "

(ニ) " " Electric House Wiring

(ホ) Machinshop Training Text

(2) 日本に於ける当該分野の最新技術情報として、下記を提供、質疑応答した。

(イ) 機械科

NC(数値制御式) Wire-cut Electrical

Discharge Machine

(ロ) 木工科

" Sukashibori " by Sand Blasting.

(ハ) 運輸装置科

A Two-cycle Gasoline Engine Runs Without Ignition Plug

(3) 当該国に於ける技術水準向上のための技術指導

1. 国内技能コンテストの開催 } を強くすすめた。
技能オリンピックへの参加 }
2. 集中的短期速成コース開設をすすめた。
(応用力, 何でもできる人求める?)
(何でもツブレルまで修理して使うため)
3. 日本で研修した機械器具で現地で入手できぬものにつき, 在スーダン日本大使館を通じて, 帰国研修員所属機関への機材供与申請をするようにすすめた(必ずしも J I C A の審査を通して供与が実現するか否かは不明と言い添えて)。

(4) 帰国研修員のコメント

Mr. Mahil (カルツーム国立徒弟職訓校々長)

- ① 今の職訓コースの中, テレビ・ラジオ科を含めて割当て科数が多いとよい。
- ② スーダンの職訓にもっと研修員割当て多くしてほしい(指導員も産油国へ多く流出するので人材不足している)。

Mr. Hassan (メダニ徒弟職訓校上級指導員)

- ① 研修期間1年(正味10ヶ月)では短かすぎて, 必要な知識技能の習得ができない(独は2年)。

Mr. Mahil

- ① 日本を知るための日本語の2ヶ月集中講座では足りない。
- ② 視聴覚教材については応用力をつけるには1ヶ月では不足。
- ③ I V T で訓練も時間が短い。旋盤とフライス盤(Vertical Milling Machine) に集中していた。他にある多くの機械についても学びたかった。
- ④ 研修旅行も1週間づつ2回では短かすぎる。
- ⑤ N C Machine の時間も短かすぎる, 忙がしい。期間を延長してくれればもっと知識と経験が得られる。

Mr. Dafalla (メダニ徒弟職訓校一級指導員)

- ① I V T 実習期間, 工場実習期間を長くしてほしい。
- ② J I C A の修了証に研修内容まで書いてくれれば帰国後役立つ。
- ③ 上級技能者コースがほしい(大阪にある吉田答える)

Mr. Abdel (司会者)

- ④ 教官としての教育法も教えられたい。

Mr. Mahil (カルツーム徒弟職訓校々長)

- ④ 独では修了証は2部に分れている(彼自身のを見せて)。修了証1枚、2～3頁に修得内容と時間数を書いたものになっている。

(ここで14:30時となり、司会者 Mr. Abdel から「皆14:00時から仕事休みで昼食をとる習慣なので、今日はこの辺でやめて明日12:00～14:00の間 もう一度会合しては？」との提言により解散)



(再びカルツーム徒弟職訓校に於て)

Mr. Mahil (カルツーム徒弟職訓校々長)

- ④ 職訓のニーズは極めて高い。卒業生が産油国に流出するので、国内と国外のニーズの両方を満たさねばならぬ。ここもはじめ、96人5年間であったものを二交替制380人とした。しかも3年コースの中2年だけここにおき、3年目は企業内訓練として収容力を増した。職訓のための国の予算割当は少いので是非共、日本の援助を頼みたい。

Mr. Yousif (カルツーム徒弟職訓校企業内訓練部長)

- ④ 日本の木工コースは家具作りだけで、スーダンでは建築も含む。日本のコースで両方を入れてほしい。またコンクリート成形法や家にかかる重量を考慮に入れた設計なども含めてほしい。

Mr. Mahil (カルツーム徒弟職訓校々長)

- ④ 日本で習得した複雑高級な種々のテスト器具もここに無いので次第に忘れてしまう。是非供与してほしい。オーバヘッドプロジェクター等視聴覚教材も日本で使ってたのをこちらでも使いたい。
- ⑤ 日本の教え方は他の国と異なり、先生は一方的に講義して帰ってしまい。生徒をまきこんで話すことがない。討議も余りない。日本人以外にはついてゆけない方法である。(日本では自学自習がつきもので、講義のあと図書館なども利用する。柴沼 答)
- 研修員にはその図書館が与えられてない。

Mr. Abdel (司会者)

- ④ 日本の指導員は大学出であるが、スーダンでは高卒程度、また中等学校で教えた多年の経験者であって標準が違うので考慮されたい。研修員の程度に応じてコースの程度を下げては如何。
- ⑤ ここで必要なのは、基礎ある指導員に技能はある標準に達するまでの少しにとどめ、むしろ教育法に重点をおいてほしいと思う。西独では4ヶ月語学、1年実習、6ヶ月教

育法、最後に1ヶ月全問題改善のためのセミナーとなっている。

- ④ 日本での研修の機会少い。最近毎年1人しか割当てられぬ。スーダンでは車は殆ど日本車、電気器具も殆ど日本のものなのに対応してない。日本の援助で職訓校を作ってくれとよい。日本製品を保守修理する人が居ないとやがて日本製品は減少してゆくだらう。

西独援助のポートスーダン職訓校はこの3倍位大きく、1,200万マルクの投資、生徒400人(1交替制)200人は企業内訓練の予定。

Mr. Mahil (カルツーム徒弟職訓校々長)

- ④ 1~2年毎に今回の様な Questionare を帰国研修員に送り早い feed back をしては如何、帰国研修員は他に出たり昇進してしまつて情報がとりづらくなるから。
- ⑤ I V Tからの News Letter(新技術情報含むもの)を受取れぬ研修員もある。研修員だけよりも職訓校に送ってくれた方が役に立つ。

Mr. El-Agib (コスティ徒弟職訓校指導員)

- ④ オルタータ、エンジンタコメータ等のテスト器具、ディーゼルエンジン、ガソリンエンジンの各部のチャート、オーバヘッドプロジェクトを供与してほしい。

Mr. Mahil (カルツーム徒弟職訓校々長)

街の80~90%が日本車(トヨタ・ニッサン・マツダ)でサウジアラビヤ等から入る。自分のカルツーム徒弟職訓校には西独の車が多く、日本車はない。日本車の保守ができないから、帰国研修員 Mr. El-Agib (コスティから来た)も日本で勉強してきたが、工具もエンジンもないので日本車の保守ができない。スーダンは外貨事情がわるいので、小麦も輸入しているので、車の部品等は輸入できないのだ。

柴沼質問：

設備・指導員の不足はよく分る。職訓の規模は大変大きい。今スーダンは技能者不足で悩んでいる。しかし何故ノンビリと3年もかけて程度の高い訓練をしているのか？

大使館吉井三等書記官：

生徒のレベルが低く効率がわるいので3年はかゝる。

Mr. Mahil (カルツーム徒弟職訓校々長)

産業界からの熟練度の要求次第で1年コースも2年コースも作りたい。転職者は5~6ヶ月の訓練もしている。最短にしたいと思っている。

柴沼：

要点をしぼってやれば、若いものは一度体で覚えれば非常に進歩が早いので、1年期間も可能である。しかも職種の選定のため、新入生の始めの4ヶ月を全職種の訓練に費すのは無意味でムダである。

Mr. Mahil (カルツーム徒弟職訓校々長)

労働市場からの需要があれば、1～2年コースも可能である。当初西独がこのセンターを作った時は5年コースだったが、ILOのすすめで3年にしたものである。

監督者訓練セミは3ヶ月位にするとよい。

各討論にせよ、見学旅行にせよ、時間が少ない。忙がしすぎる。車中泊 1日2ヶ所見学はハードなスケジュールだった。

1日1工場見学でよい。後の自由時間も増やしてほしい。

私は西独、英国、デンマーク、オランダ、そして最後に日本で学んだ。日本人が最も好きだ。

技術協力は是非日本からしてほしい。

(5) クエスチョネアへの回答

氏名	年令	勤務先										当面の 問題点		
		名	称	創立年	所管省庁	指導員数	生徒数	担当 生徒数	生徒の 年令	訓練科名	訓練期間		カリキュラム 実習	地位
Abdel Salam Mohamed Ahmed (昭51年,運輸装置)	38	コステイ職業訓練校	1967	公共事業 及び行政 改革省労働局	11	260	40	16~ 20	自動車用 ジーンゼン ・溶接・仕上	3年	20%	80%	上級 指導員	①機械・工 具の不足 ②部品・教 材の不足
Dafa-Alla Mohamed Tom (昭46年,木工)	36	メダニ職業訓練校	1970	"	2	150	40	16	木工	3年	40%	60%	一級 指導員	①機械器具 の不足 ②視覚教 材の不足 ③設計器具 の不足
Khidir Ahmed El-Agib (昭53年,運輸装置)	34	コステイ職業訓練校	1967	"	11	260	33	17~ 20	自動車用 ジーンゼン ・機械・仕 上	3年	20%	80%	指導員	①生徒数多 すぎ教え づらくと ②部品・工 具不足 ③実習場が 狭いこと

目 本 修 に つ い て														
期 間	講 義	I V T の 実 習	工 場 実 習	研 修 旅 行	自 分 で 技 術 進 歩 に つ い て 行 け る よ う な 行 な っ た か	自 己 培 養 の 基 礎 と し て の 程 度 役 立 っ た か	直 接 役 立 っ た 事 件	基 礎 的 に 役 立 っ た 事 件	100% 役 立 っ た 事 件	程 度 役 立 っ た 事 件	習 得 技 術 を 容 易 に 生 徒 に 伝 へ 得 た か	最 も 役 立 っ た 事 件	希 望 す る ア ッ タ ー ケ ー ジ ン グ	セ ミ ナ ー の コ メ ン ト
良	優。大いに知識を増した	優。しかし少なすぎた	優。しかし時間不足	優	はい		実習したこと	講義実習	80%		機械・工具の不足と生徒数多すぎため困難がある	①実習 ②講義	①文献供与 ②機材供与 ③技術指導 ④長期再訓練	①機材・工具・視聴覚教材の供与がほしい ②職訓校の建設をしてほしい
11ヶ月は短かすぎた。2年がいい	役立った言葉の間違いがあった	少なすぎた	木工製品生産の実習が不足	企業のホームページをもつて見かけた	期間が短かすぎた		講義実習		60%		機械・器具・視聴覚教材の不足のため困難	①工場実習 ②I V T での実習	①機材供与 ②実習場の技術指導	①少くとも18ヶ月間の工場実習の多い上級コースで再訓練を受け、日本とスウェーデン文部省協約による役立っ修了証がほしい
11ヶ月短かすぎた	良	大いに役立った	大いに役立った	優。範囲を広げると尚良	期間が短かすぎた(2年は必要)		実習したこと	講義実習	80%		容易に教えられるが、教材と工具不足で困難もある	①工場実習 ②I V T での実習	①機材供与 ②巡回指導 ③長期再訓練	①電装品エンジンの行程テスト、測定器の勉強のため再来日を希望。 ②テスト器具、エンジンの部品のチャーターの供与がほしい

3-7 右スーダン大使館を通し関係機関に届けて来た「スーダン職訓施設一般印象」及び、これに対し、労働局長より、同大使館に寄せられた礼状並びにこれに係る平野大使発外務大臣宛公信。

To: Whom it may concern

8 October, 1980

Katsuya Shibamura
JICA Follow-up Team
for the Vocational
Training Instructors
Course

Firstly, we would like to express our cordial gratitude to all those concerned for their kind cooperation extended to us while we were in Sudan.

Owing to a positive cooperation given by the Sudanese side we could obtain a good result, better than we expected, in the short period.

The following is the gist of our impression about the vocational training activities in this country. It is feared, though, that our observation might have been merely on a part of an iceberg above the water because the time allotted was so limited and, in addition, we had to struggle against the unfamiliar heat.

It is noted that all those who have visited Japan have a good understanding of her and a friendly feeling toward Japanese. The feeling of mutual reliance fostered during the period of participation in a training course in Japan should be the ties of the two nations enabling us to have a tacit understanding with each other getting over the language barrier.

The vocational training begun after about three years of the nation's independence has been making a steady progress in spite of the high cost. We should pay a particular respect to the German expert who have been serving here at the Apprenticeship & Vocational Training Center for as long as over 16 years. The result of this assistance is highly appreciated by the Sudanese side both quantitatively and qualitatively.

Upbringing of talent, reinforcement of training facilities and hightening of wages to stop outflow of engineers/skilled workers to oil rich countries are recognized to be the major problems that they are facing now in this field. Each and all the three problems are demanding a lot of money. We Japanese, as a people of country with little natural resources similarly to Sudan, can fully understand the suffering of Sudanese in this respect. Nevertheless, we should like to mention our opinion frankly about the Vocational Training Center established with the German assistance. Contrary to the German long term assistance, that of Japanese is rather short. It expects an early independence to stand on their own legs. Both of them have merits and demerits. Some points of the former are regarded to be demerits from Japanese eyes and the following are thought to be advisable for the Centre and, also, Sudanese vocational training in general.

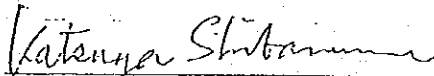
1. It would be better to have 1 - 2 year short term courses parallel with the present three year course in order to upbringing talent for the nation in a shorter period of time.
2. It should be considered to select and foster instructors from among graduates of the Center.
3. A simple aptitude test would better to be adopted for selecting the right vocations of trainees instead of the present system which takes four months to let them experience all the trade courses of the Centre.

In addition, it would also be advisable for hightening level of trade skill of the people of this country to

4. hold a Domestic Trade Skill Contest and/or participate in the World Trade Skill Olympic Game.

The Sudanese shares the same national character with Japanese, viz., the feeling of mutual reliance among people. It is demonstrated by the way of greeting; embrace each other and show their affection when Sudanese meet a long missing family or friend.

The most efficient and effective way to promote the friendship between Sudanese and Japanese is probably to increase the chance of participation in training courses in Japan. After knowing merits and demerits of both German and Japanese way of vocational training they will select and employ good points suitable to Sudanese and will establish their own way.


Katsuya SHIBANUMA

昭和55年11月13日

外務大臣殿

在スーダン

平野大使

帰国研修員巡回指導班（職業訓練）

貴電経協技1合第11376号

今般、当国公務・行政改革省労働局長より、書簡（写別添）をもって、本件帰国研修員巡回指導班の当国訪問が職業訓練指導員たちにとって大いに貴重なものであり、同指導班よりの当国職業訓練についてのコメントに対して然るべく考慮を払う旨述べると共に、同指導班に対する感謝の念を然るべく伝達するよう当館に依頼越した。同労働局長としては、当国にとって極めて重要な職業訓練の分野における日本よりの一層の協力を望んでいる由である。

THE DEMOCRATIC REPUBLIC OF THE SUDAN
MINISTRY OF PUBLIC SERVICE &
ADMINISTRATIVE REFORM
LABOUR DEPARTMENT
P.O.Box 357 - KHARTOUM

Ref. No.: Lab/37/G/7

October 30th, 1980.

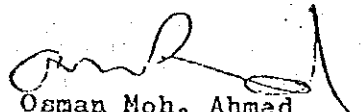
Mr. Hidehiro Yeshii,
Third Secretary,
Embassy of Japan,
KHARTOUM.

With thanks I acknowledge receipt of your letter dated October 14, 1980 and its enclosure concerning the Comments from the JICA Follow-up Team for ex-participants of Vocational Training Instructors Course.

I should appreciate very much if you would convey our due thanks to the team to assure them that their visit was of a great value to our Instructors and their Comments will receive due consideration.

Hoping for a wider cooperation especially in this vital field, I remain.

Sincerely yours,



Osman Moh. Ahmed
Director General,
Labour Department.

3-8 まとめとして

(1) わが国で習得した技術のスーダンにおける適用度

- ㊶ 習得事項の80%位はそのまま教えることができる。
- ㊷ 実習は直接役立っている。ただ現地にない新式機械器具を用いて習得した技術は教えることができず、次第に忘れて行く。
- ㊸ 習得技術をそのまま教えるだけでなく、自らの努力で新しい技術進歩について行く応用力を養うことが研修の主眼であるがこの程度まで向上させるには、一般的に云ってこの国の研修員には研修期間2年が必要である。

(2) 今後のわが国の研修に対するニーズ

国際政治的に、スーダンはアラブとアフリカの中介役となるべく心を決めている。

また、アラブ産油国はスーダンを彼等の穀倉とすべく投資を続けている。東西両陣営と存好関係を保つ現実的政策をとっているが、対ソ関係は悪く、リビヤとは断交中。

対日輸出額は輸入額に比し例年1/6位(日本の恒常的出超)、わが国として、親善関係を増進してよい国である。

㊹ 公共事業及び行政改革省次官は、

- a. 日本からの帰国研修員が例外なく非常な親日家になっていること。
- b. 日本は先進國中唯一の非欧米国であり、科学工業文明の歴史が浅いにもかかわらず極めて短期間に世界一流の工業国に発展した国である。

すべてに亘りわれわれの模範として仰ぎたい、と云い、研修員は特に日本に送りたいと強く希望を述べていた。

㊺ 市街地に出て見た車の10台に8台位は日本車であり、また家庭内に入って見ても日本の家電製品が大半の由である。一方、日本車のディーラーはポートスーダンに三社ほどあってもスーダンにある日本車の殆どはサウジアラビアを通して来たものなので、それらディーラーから部品その他のサービスを受けることはできぬ由、また家電製品の修理ショップはカルツームに一軒、それも間口3メートル位の小さな店で、修理すべきテレビが30台ほども店の前の道路に積まれているのを見た。自動車整備工、電気電子の需要が大である。上記の次官からもしこの方面の指導員を日本での研修に是非受入れてくれる様にと、要望していた。

㊻ 国策として、繊維、砂糖、肥料工業の発展に力を入れており、コステイはこれらの工業の中心地になって来た。コステイ徒弟職訓校は職訓校中現在最小規模であるが、これを最大にする計画であり、このため特に農業機械整備工、工場の電気工、機械工、農具の鑄造、鍛造工、溶接工等養成のための職訓指導員が必要であり、それらの日本での研修が希望されている。

㊦ 職訓校卒業生も指導員もサウジアラビアを中心に産油国へ流出する者が多いので、これらの補充がおいつかず、需要は慢性的である。職訓指導員の向上訓練は、現在日本以外では西独、イタリーに頼っている。

(3) 職訓指導員養成コースに対する助言、勧告

スーダンの研修員一般のためには次のように改めることが望ましい。

㊧ 研修期間：期間を1年とし、うち10ヶ月を専門研修に当て、特に実習期間を長くすること。

㊨ 教授方法：まず、「日本人が1年で習得することを彼らの場合は2～3年はかかる」という認識に立つこと。

a. そして全体に程度を少し下げ、且つ訓練項目をしぼって基礎的で重要な技能だけを教えること。

b. ペースを落して各項目についてよく習得する充分の時間を与えること。

c. 本コース各科には、能力格差の大きい研修員が集まることが避け難い事情にあるので、「選択科目」研修ができるよう受入側の調整に努力すること。できる限り制度化すること。

d. 視聴覚教材の作成法とその活用、その他訓練指導法について、彼らが習得した事が帰国後大いに役立っている。この方面の訓練を強化するとよい。

e. NC旋盤など新式機械による研修の希望が高いが、スーダンの場合だけをとればかゝるものを使っている企業はなく、労働集約的機械が雇用吸収のためむしろ奨励されているので、当分は研修員の知識欲を満足させる効果しか期待できない。ただ、少数の企業でもこれらの使用を始めるようになってくれば、職訓校でも必需品となるので、その準備としては必要であろう。

(4) わが国のフォローアップ事業に対する助言、勧告

㊩ スーダンにはどの職訓校にも日本の機械が皆無である。一方スーダンの車の70～80%は日本車である。少なくとも日本で研修を受けた運輸装置科の帰国研修員のいる職訓センターに対して自動車整備にかかる機械供与を実施しては如何であろうか。

㊪ 一般に労働集約的機械器具を使用しているのであるが、個々の労働生産性の高いNC旋盤など新式器材も何れにしても西独その他のものが入るのであるから、日本のものもごく少数、日本でこれで研修を受けて帰国研修員のいる職訓校（企業への普及センターとしての機能あり）に供与しては如何であろうか。

参 考 資 料

I. 表 敬

1-1 ケ ニ ア

9月22日(月)

日本大使館:

(1) 熊谷勝弘一等書記官

日本へ研修に行ったものは皆親日家になって帰り、周囲に影響を与えている。帰国研修員は高い賃銀の方へ移動する者が多い。日本の技術協力に対する要求は高まっている。

(2) 萩原二等書記官

日本の理解をケニアに深める材料に不足で困っている。こちらから材料を提供すれば新聞社等はそのままのせてくれる。研修の実際風景等ケニア人をよく見える様にして送ってほしい。

9月23日(火)

工業省:

Lavuna 事務次官

ケニアでの職訓概要説明(労働省NIVTC:企業から訓練生を有料で募集し、卒業後授業料を返す。工業省KITI:徒弟身分及び企業から独立させる。労働省Trade Skill Testは国全体のものとして運営している。KITI拡張計画に是非日本からの資器材の供与を求む。

9月24日(水)

労働大臣 Titus Mbathi

日本には帰国研修員が大変御世話になっており深く感謝している。日本からの技術協力は益々増強することを希望する。特に、電気、大工、監督者訓練関係は強化して欲しい。

日本の時計は有名である。時計修理工場をもてる様特にこの分野の専門家派遣、研修員の訓練、修理工場の設立等求む。必ずよい市場になり得る筈。

9月25日(木)

大統領府: S.A. Tongoi 事務次官

NYS A E T Cへの協力は深く感謝している。いまもうまくいっている。NYSは若い人の訓練機関であって、MonbasaのNSYは是非見ていってもらいたい。こちらは拡張

を必要としている、資機材の援助を是非頼む。(9月29日(月):わざわざモンバサN Y S V T unit に飛来し、われわれに全所員を集めた席で歓迎と今後の技術協力依頼の挨拶をした)

1-2 スーダン

10月2日(木)

① 平野大使

今回の目的を告げ便宜供与について感謝。ここは暑く停電も多く健康に注意するようにとのお話。

② Mr. Ahmed 労働局長以下6名(リスト参照)

労働局次長, 国際部長, 職訓部長, カルツーム職訓校長他。(職訓部長 Mr. El Noni は1979年中近東職訓セミ参加, 職訓校長 Mr. Mahil は1978年職訓セミ参加) スーダン職訓制度概要説明受ける。

③ Dr. Galabawi M. Salih 公共事業及び行政改革省次官

日本は発展の手本として仰ぐ。日本の専門家を指導員として招きたい。今後ますます研修員技術協力の拡大を希望する(街の中の殆どが日本車であり, またどの家にも日本の電器製品がある。これらの保守修理にも日本の技術者が求められていると)。

④ 茨木参事官

資料はこの国は仲々集めるのがむづかしい。統計資料も不十分である。暑さが3~11月と続く, 体は無理せず休養を充分にとること, 病気になると医者がいないので欧州まで行かねばならない。彼らはすべてをアラ-の神に感謝するので, 技術協力をしてやっていると考えてはいけない。彼らは日本でなくアラ-に感謝しているのだ。

10月2日 公共事業及び行政改革省労働局長表敬時同席者

労働局長 Mr. Osman Mohamed Ahmed
労働局次長 Mr. Mohamed EL Martada Mustafa
訓練総局部長 Mr. Kamal EL Din H. Shomeina
国際関係部長 Mr. Abdel Rahman Yousef Haidoub
職業訓練部長 Mr. Abdel Moneim Omer Awad
職業訓練部次長 Mr. Mohmaud EL Nour
カルツーム徒弟職訓校々長 Mr. Awad EL Karim Mahil

10月5日 労働局主催昼食会々食者

公共事業及び行政改革省次官 Dr. Galabawe Mohamed Salih
労働局長 Mr. Osman Mohamed Ahmed
労働局次長 Mr. Mohamed EL Martada Mustafa
労働部長 Mr. Mohamed Seid Ahined
職業訓練部長 Mr. Abdel Moneim Omer Awad
職業訓練部次長 Mr. Mahmoud EL Nour
行政部長 Mr. Abdel EL Rahman Hamad
国際関係部長 Mr. Abdel Rahman Yousef Haidoub
工業資源部長 Mr. Mohamed EL Bashir
カルツーム徒弟職訓校々長 Mr. Awad EL Karim Mahil
国際関係部 Mr. Abdel EL Azlez
// Mr. EL Sibti

2. サハフアサイリ紙に載った巡回指導班に係る記事（英訳）。

3. 収集資料リスト

(1) ケニア

1. 労働省訓練局組織図
2. 労働省工業訓練局 カリキュラム開発及び技術援助部組織図
3. 技術訓練及び工業訓練フローチャート(1975)
4. 訓練生進学順路図
5. 中等職業学校
6. 地方職工訓練計画(村落工芸学校)
7. 訓練施設とその収容能力のネットワーク(1978)
8. 工業訓練に関する法令による年季見習工訓練計画
9. " " 技術者徒弟 "
10. " " 職工徒弟 "
11. 国の工業訓練計画に基く訓練校内工具及び5型工用訓練要目
12. 職工徒弟訓練用質問及び回答
13. 年季見習工契約書々式
14. 技術者徒弟契約書々式
15. 企業内徒弟訓練日誌書式

17. Kenya Institute of Education 案内(ケニア教育研究所)
18. Kenya Industrial Training Institute
 - ① 案内(ケニア小規模工業訓練校)(KITI)
 - ② 入学許可書々式
 - ③ 自動車科
 - 1) 実習作業シート
 - 2) 点検調整サービスシート
 - 3) スパークプラグのサービス
 - ④ 機械工学科, 全般紹介
19. National Youth Service (NYS)(国家青年奉仕隊)
 - ① NYS 案内
 - ② NYS モンバサ職訓練隊使用の教種のジョブシート
20. Monbasa Industrial Training Center (モンバサ工業訓練センター)
 工具チェックリスト

以下は Government Press で購入

21. 統計抜萃 (1979)
22. 労働省年報 (1975)
23. 雇用と賃金 (1977)
24. 教育省年報 (1976)
25. " (1977)
26. 開発計画 (1979 ~ 83) 第一部
27. 教育統計 (1980)
28. 事務職訓練教本 (1978)

(2) スーダン

1. 徒弟及び職業訓練に関する法令
2. 教育統計 (1978 ~ 79)
3. Khartoum Apprenticeship & Vocational Training Center
 (カルツーム徒弟及び職訓センター)
 - ① 電気科ジョブシート
 - ② 各科企業内訓練要目時間割当表 (12 科中 8 科)
4. スーダン鉄道公社アトバラ職訓校案内

4. 巡回指導班出発に先立ち、JICAナイロビ事務所及び在スーダン日本大使館を通じて、帰国研修員に配布しておいたクエスチャーネーア

JICA